



しあわせ信州

平成30年度実績年次報告

第3期

長野県食と農業農村振興計画レポート

～次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村～

令和元年9月

長野県

《 目 次 》

レポートの総括	1
第1章 平成30年度の特徴的な動き	7
第2章 本県の食と農業・農村の動向	23
・平成30年産農業農村総生産額	
・農産物主要品目の平成30年産生産実績	
第3章 施策の展開別実施状況及び今後の展開方向	
基本方向1 次代へつなぐ信州農業	
(1) 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保	35
ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成	
イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保	
ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成	
エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成	
(2) 施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産	41
ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産	
イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保	
ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開	
エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進	
(3) 施策展開3 需要を創出するマーケティング	56
ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化	
イ マーケットインによる農畜産物の需要創出	
ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進	
エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開	
基本方向2 消費者とつながる信州の食	
(1) 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供	60
ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信	
イ 食の地産地消と農産物直売所の機能強化	
(2) 施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案	62
ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承	
イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進	
基本方向3 人と人がつながる信州の農村	
(1) 施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり	64
ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備	
イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持	
(2) 施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持	67
(3) 施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用	69
第4章 地域別の取組状況	
(1) 佐久地域の取組	72
(2) 上田地域の取組	75
(3) 諏訪地域の取組	78
(4) 上伊那地域の取組	81
(5) 南信州地域の取組	84
(6) 木曾地域の取組	87
(7) 松本地域の取組	90
(8) 北アルプス地域の取組	93
(9) 長野地域の取組	96
(10) 北信地域の取組	99
第5章 重点的に取り組む事項の取組実績	
(1) 経営のイノベーション	104
(2) 生産のイノベーション	106
(3) マーケティングのイノベーション	108
ア 園芸県長野の振興	
イ 信州農産物等の輸出拡大	
ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大	
(4) 農村の活性化	111
参考資料	
・平成30年度主な農業関係表彰事業受賞者一覧	114

レポートの総括

第3期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景等について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。

その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の進捗状況

■農業農村総生産額

平成30年産の農業農村総生産額(推計)は3,237億円となり、前年と比べて154億円の増加(対前年比105.0%)となりました。その内訳及び主な品目別の生産額等の概要については、以下のとおりです。

➤農産物産出額

平成30年産の農産物産出額(推計)は2,983億円となり、前年に比べて142億円の増加(対前年比105.0%)となりました。

これは、米では需給バランスが安定し単価が前年に比べ増加したこと、野菜については台風や長雨等の天候不順により全国的に品薄傾向となるとともに、本県主力の夏秋野菜の適正生産の取組等により価格が堅調に推移したこと、果実では、他品目からの転換などにより県オリジナル品種等のぶどうの生産量が増加し、単価も堅調に推移したことなどによるものです。

➤農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は254億円となり、前年に比べて12億円の増加(対前年比105.0%)となりました。これは、農家レストラン等の利用者が増加したこと、6次産業化に取り組む農業者の事業実績が徐々に増加したことなどによるものです。

長野県の農業農村総生産額（長野県推計）

区 分	H27年 (基準年)	H29年	H30年	前年対比 30年/29年	R4 (目標年)	目標対比
農業農村総生産額	億円 3,118	億円 3,083	億円 3,237	% 105.0	億円 3,300	% 98.1
農産物産出額	2,916	2,841	2,983	105.0	3,000	99.4
農業関連産出額	202	242	254	105.0	300	84.7

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている26指標29項目のうち、19項目で第3期計画の平成30年度の目標を達成しました。達成率8割以上を合わせると27項目でした。

【振興計画目標を達成した19項目（■は振興計画最終年（令和4年度）の目標を達成した項目）】

- 中核的経営体
- 法人経営体数
- 集落営農組織数
- 効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合
- 果樹戦略品種等の栽培面積
- 夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合
- 信州プレミアム牛肉の認定頭数
- 信州ブランド魚の生産量
- 国際水準GAP認証の取得件数
- 農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数
- 県が主催する商談会における農業者等の成約件数
- 県産農産物等の輸出額
- 売上高1億円以上の農産物直売所数
- 売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額
- 学校給食における県産食材の利用割合
- 地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積
- 荒廃農地解消面積
- 地域おこし協力隊員の定着率
- 新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数

達成指標別進捗状況一覧

達成指標は26指標29項目

2018年度(H30)目標値 に対する達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満
指標項目数 【割合】	19 【68%】	8 【29%】	1 【4%】	0 【0%】

※1項目は12月末に集計予定

[令和4年度目標を達成した指標項目数3項目]

施策の展開	No.	項 目		平成27年 (基準値)	平成30年	令和4年 (目標年)	H30実績値 ／ H30目標値	H30実績値 ／ R4目標値
【I-1】 次代を担う経営体の育 成と人材の確保	1	中核的経営体	経営体	計画値 実績値	9,200 8,998	10,000	106%	97%
	2	法人経営体数	法人	計画値 実績値	1,000 958	1,080	100%	93%
		法人経営体の常雇用者数	人	計画値 実績値	6,570 6,420	7,170		
	3	中核的経営体への農地の集積率(現状値は2015年度)	%	計画値 実績値	42 39	54	98%	76%
	4	新規就農者数(45歳未満)	人/年	計画値 実績値	250 224	250	86%	86%
5	集落営農組織数	組織	計画値 実績値	330 327	350	102%	96%	
【I-2】 消費者に愛され信用さ れる信州農畜産物の生 産	6	効率的な水田農業経営を行 う経営体数	経営体	計画値 実績値	683 615	800	98%	83%
		効率的な水田農業経営を行 う経営体の面積割合	%	計画値 実績値	37.9 35.1	45.0	103%	87%
	7	実需者ニーズの高い県オリジ ナル品種の普及面積(米・麦・そ ば・大豆)	ha	計画値 実績値	2,445 2,000	3,370	95%	69%
	8	果樹戦略品種等の栽培面積	ha	計画値 実績値	2,042 1,884	2,826	107%	78%
	9	りんご高密度植・新しい化栽 培面積	ha	計画値 実績値	382 257	735	80%	42%
	10	夏秋期のレタス、はくさい、 キャベツの全指定産地出荷 量に占める契約割合	%	計画値 実績値	37.0 43.1	40.8	132%	120%
	11	信州プレミアム牛肉の認定 頭数	品	計画値 実績値	3,600 3,477	3,800	102%	96%
	12	信州ブランド魚の生産量(信 州サーモン、信州大王イワナ)	t	計画値 実績値	420 345	485	105%	91%
	13	国際水準GAP認証の取得 件数	件	計画値 実績値	20 14	42	140%	67%
	14	農業用水を安定供給するた めに重要な農業水利施設の 整備箇所数	か所	計画値 実績値	8 —	44	100%	18%
【I-3】 需要を創出するマーケ ティング	15	「おいしい信州ふード」運動 協賛企業・団体数	団体	計画値 実績値	40 31	100	78%	31%
	16	「おいしい信州ふード」 SHOP登録数	店舗	計画値 実績値	1,400 1,298	1,600	96%	84%
	17	県が主催する商談会におけ る農業者等の成約件数	件/年	計画値 実績値	270 208	350	106%	82%
	18	県産農産物等の輸出額	億円	計画値 実績値	10 5.6	20	122%	61%

施策の展開	No.	項 目		平成27年	平成30年	令和4年 (目標年)	H30実績値	H30実績値
				(基準値)			H30目標値	R4目標値
【Ⅱ-1】 本物を味わう食と食し 方の提供	19	売上高1億円以上の農産物 直売所数	施設	計画値 実績値	56 52	60	105%	98%
		売上高1億円以上の農産物 直売所の売上総額	億円	計画値 実績値	160 151	200 162	101%	81%
【Ⅱ-2】 しあわせな暮らしを支 える豊かな食の提案	20	学校給食における県産食材 の利用割合	%	計画値 実績値	46.0 45.7	48.0	102%	98%
【Ⅲ-1】 持続的な農業生産活動 を支える基盤づくり	21	地域ぐるみで取り組む多面 的機能を維持・発揮するた めの活動面積	ha	計画値 実績値	44,785 40,827	49,800	101%	91%
	22	荒廃農地解消面積	ha/年	計画値 実績値	1,000 991	1,000	130%	130%
【Ⅲ-2】 多様な人材の活躍によ る農村コミュニティの 維持	23	都市農村交流人口	人/年	計画値 実績値	647,000 624,909	690,000	96%	90%
	24	地域おこし協力隊員の定着 率	%	計画値 実績値	75.0 69.2	75.0	103%	103%
【Ⅲ-3】 地域の強みを活かした 農村景観や地域資源の 活用	25	農業用水を活用した小水力 発電の設備容量	kW	計画値 実績値	3,500 2,184	4,000	86%	76%
	26	新たに観光資源として環境 整備された疏水等の箇所数	か所	計画値 実績値	5 —	25	120%	24%

基本方向	指標数	2018年度(H30)目標値に対する達成割合別指標項目数						
		100%以上	100~90	90~80	80~70	70~60	60~50	50%未満
【Ⅰ-1】	5	3	1	1	0	0	0	0
割合		60%	20%	20%	0%	0%	0%	0%
【Ⅰ-2】	10	7	2	1	0	0	0	0
割合		70%	20%	10%	0%	0%	0%	0%
【Ⅰ-3】	4	2	1	0	1	0	0	0
割合		50%	25%	0%	25%	0%	0%	0%
【Ⅱ-1】	2	2	0	0	0	0	0	0
割合		100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【Ⅱ-2】	1	1	0	0	0	0	0	0
割合		100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【Ⅲ-1】	2	2	0	0	0	0	0	0
割合		100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【Ⅲ-2】	2	1	1	0	0	0	0	0
割合		50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%
【Ⅲ-3】	2	1	0	1	0	0	0	0
割合		50%	0%	50%	0%	0%	0%	0%
計	28	19	5	3	1	0	0	0
割合		68%	18%	11%	4%	0%	0%	0%

3 施策の展開別実施状況

次代へつなぐ信州農業

施策展開1：次代を担う経営体の育成と人材の確保

- 関係機関連携のもと、農業再生協議会担い手農地部会において地域活動を支援する担当者向けの『人・農地プラン』見直し（作成）・農地中間管理事業の活用実践マニュアル」を作成・配布し、地域の話し合い等の活性化を進めました。
- 新たな在留資格制度の創設に対応するため、JAグループ等と連携し、働き方改革と労働力の確保を一体的に推進する体制の構築を進めました。
- 高校生を中心とした若年層に職業としての農業を理解してもらうため、県内で活躍する農業のトップランナーの姿を伝える就農ガイドブックやPR動画を作成し、将来の就農に向けた意欲の向上を図りました。

施策展開2：消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- 土地利用型作物については、人・農地プランに位置づけられた担い手への農地利用集積による規模拡大や、経営所得安定対策の活用推進により、将来にわたって地域の水田農業を担う効率的な経営体の育成を進めました。
- 水田農業複合モデルの提示、ドローンを活用した新たな防除技術の現地実証やモデル法人でのトヨタ式カイゼン手法の実践を進める等、稲作における担い手経営体の低コスト化や園芸作物の導入等による、収益性向上の取組を支援しました。
- 果樹では、市場初出荷となるりんご「シナノリップ」や高級すもも「麗玉®」の優れた食味・希少性等を消費者へPRするため、生産者団体と一体となって市場や首都圏百貨店でトップセールスを実施し、県オリジナル品種等による特色ある産地の再構築とブランド化を図りました。
また、種がなく皮ごと食べられる赤系ぶどう新品種「クイーンルージュ®」について、品種検討会の開催や栽培実証圃の設置、栽培マニュアルの作成・配布等を行い、早期産地形成に向けた取組を進めました。
- 野菜では、責任ある野菜供給産地として、夏はくさいの適正生産や集落営農組織等の土地利用型農業法人への加工・業務用野菜の導入を推進しマーケット需要に対応できる産地づくりを進めるとともに、アスパラガスと果樹の複合経営で地域内労働力へのアウトソーシングによる夏芽収穫を行い、翌年の単収向上に繋がる体制構築に向けた取組を進めました。
- 花きでは、カーネーションの防除の効率化・省力化を図るため、UV-Bランプを用いた防除技術の産地実証や、トルコギキョウの土壤病害に対する土壤還元消毒の効果検証等主力品目の各プロジェクト活動による生産拡大や作型安定への取組を行いました。
- きのことでは、異物混入防止のための関係機関の意識統一を図るとともに、県内大学での消費に係るアンケート調査やきのこ料理の試食提供により若年層の消費傾向を把握し、消費者視点での需要の創出・拡大に向けた取組を推進しました。
- 畜産では、信州あんしん農産物[牛肉]生産認定農場の認定制度をリニューアルするとともに、発情発見装置や分娩監視装置などのICT実証モデル農場の設置、畜産クラスター事業の活用等により畜産経営基盤の強化と畜産農家の収益力向上を図りました。
- 水産では、品質向上研修会の開催や飼育技術指導により信州ブランド魚の安定生産を図るとともに、県内養殖魚や淡水魚のパンフレットを作成して、県調理師会や県栄養士会、県立大学へ配布し、PRを行いました。
- 環境農業では、GAPフォーラムを開催し、事例発表などを通じて生産者と実需者、消費者が一体となって情報共有し、GAPの普及と取組推進を図ったほか、有機農業の実践に必要な知識や技術の習得に向けたオーガニック・アカデミーを開催し、有機農業の推進を図りました。
- 農畜産物の安全性の確保については、各種研修会により、GAP指導者及び農場HACCP指導員を養成しました。
- 技術開発では、倒れにくく鮮やかな緑色の麺ができるそば新品種「桔梗11号」などの県オリジナル品種の育成や、低コスト・省力化・高位安定生産技術、環境にやさしい農業生産技術の開

発、産学官連携による革新的な技術開発等を推進しました。

- 農業生産基盤の整備については、区画整理や暗渠排水、畑地かんがい施設など、収益性を高めるための農地の条件整備を行うとともに、農業用水路や頭首工などの農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備・更新を実施しました。

施策展開3：需要を創出するマーケティング

- 信州農畜産物のブランド力強化については、「おいしい信州ふーど」をテーマとした商談会やトップセールス、銀座 NAGANO 等を通じた大消費地での信州フェアなどで多くの消費者に魅力を発信し、ブランドイメージの向上を図りました。
- 海外に向けた販路拡大では、輸出先進国の消費者に県産農産物及び長野県を広くPRするため、「株式会社ABC Cooking Studio」と連携し、香港において県産果物を使用した料理教室を開催しました。
- 6次産業化では、製造技術の工程等の見学や体験を行う「6次産業化トライアルラボ」を実施し、事業構想の具体化を進め、精度の高い総合化事業計画の作成支援を行いました。

消費者とつながる信州の食

施策展開4：本物を味わう食と食し方の提供

- 「おいしい信州ふーど」大使の講演や、生産者等の事例発表による「おいしい信州ふーど」シンポジウムを開催し、地域食材の魅力を発信しました。
- 松本市と連携して「信州産食材活用に係る情報交換会」を開催し、農産物直売所を活用したホテル・旅館等への県産農産物の供給体制の構築を進めました。

施策展開5：しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- ホテル・旅館等で提供する朝食に、「おいしい信州ふーど」を活用したメニューを県内の高校生が提案するため、「おいしい信州ふーど」公使が学校を訪れて指導する「お出かけ！師範」を実施し、県産農産物等の活用について理解を深めました。
- 流通業者と連携して「夏休み市場探検」を開催し、小学生の親子に対し市場流通の機能や重要性、食の大切さについて理解を促進しました。

人と人がつながる信州の農村

施策展開6：持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- 農村の暮らしを守る防災減災対策については、豪雨や地震によるため池の決壊等の被害を未然に防止し、農村の安全を確保するため、ため池の豪雨・耐震対策を進めるとともに、地すべり防止施設を点検し、長寿命化計画（個別施設計画）を策定しました。
- 農地・農業用水路等の地域資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業を活用し、水路の泥上げや補修、花の植栽、農道への砂利補充等、地域ぐるみで行う共同活動を支援しました。

施策展開7：多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

- 「農ある暮らし入門研修」や「定年帰農者農業講座」を開催し、「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を進める取組を支援しました。
- 「新長野県農村女性チャレンジプラン」に基づき、女性が経営主体として個性や能力を発揮するためのスキルアップや、家族経営協定の締結などによる働きやすい環境づくりを推進するための研修会を各地域において開催しました。

施策展開8：地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

- 世界かんがい施設遺産である「拾ヶ堰（安曇野市）」において、首都圏の方を対象としたモニターツアーを実施し、地域資源を「学び」や「観光」に活用する取組を支援しました。
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を推進するため、市町村・土地改良区等の職員を対象とした研修会の開催や、小水力発電キャラバン隊による出張相談会など普及啓発活動を行いました。

第1章

平成30年度の特徴的な動き

1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

◆農業トップランナーの魅力を動画で発信！

若者のあこがれとなる県下の農業トップランナーのPR素材として、県下11経営体（うち2経営体は農業女子）に長野県農業の魅力、就農までのステップ、農業で成功する秘訣などをお話いただくPR動画を作成しました。

また、取材内容を活用して、1月6日にTV特別番組「農業っておもしろい！～モリタク注目！ 信州の若手農家たち～」を県内民放で放送し、情報発信を行いました。

今回作成した動画を活用して以下の取組を進めます。

○ Webでの情報発信

専用ホームページ及びYoutubeチャンネルを開設して動画を公開し、最先端の農業の理解促進に繋げる

○ 次代の農業トップランナーの育成

農業経営者総合サポート事業等を通じ、次代の農業トップランナーを育成

○ 就農相談会での活用

就農相談会（東京、大阪、名古屋）等で長野県農業PR用ツールとして活用



【PR動画のイメージ画像】

◆中高生のための信州就農ガイドブックの作成・活用

～若年層をターゲットに未来の担い手確保を目指して～

高校生を中心とした若年層に職業としての農業の理解を深める農業版キャリア教育を実施し、将来の就農につなげるため、県内で活躍する農業のトップランナーの姿『新3K「カッコいい！稼げる！感動を与える！』』を伝える「中高生のための信州就農ガイドブック」を作成しました。

今後、作成したガイドブックを活用した生徒・保護者への就農説明会を増やすなどの取組を県内全域に広げ、魅力ある農業の発信、若年層の就農促進を進めます。

①冊子のポイント

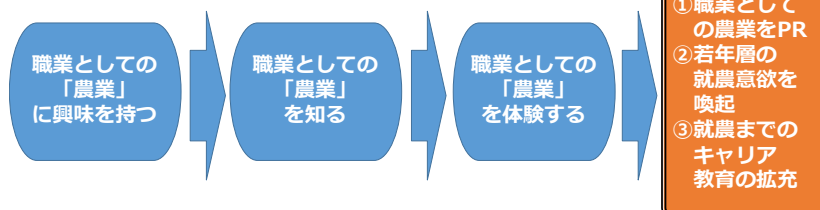
- マンガ・イラストや写真などを多用した構成
- 親元就農だけではなく、雇用就農など多様な就農スタイルを紹介
- 農業を職業としてイメージできるよう県内で活躍する11の魅力ある多様な経営体を紹介

②冊子の概要：B5判、24ページ

③主な配布先等（10,000部）

- 県内の中学校、高等学校、教育委員会、県現地機関への配布
- 就農相談会等での活用

《若年層への農業版キャリア教育の方向性》



◆専門家による農家の課題解決に向けた「農業経営相談所」の設置

農業者のレベルアップを支援するため、県農業再生協議会に「農業経営相談所」を設置し、農家の様々な課題を、多様な専門家の力を活用して解決する取組を始めました。

①専門家派遣による農業者の課題解決支援

農業改良普及センター等による従来型の支援に加え、高度な課題の解決に対して、専門家（中小企業診断士、社会保険労務士等）の無料派遣も加えた伴走型の支援を始めました。



【専門家派遣による課題解決の支援】

②若手農業者の企画による勉強会の開催支援

若手農業者の企画・経営力向上を目的に、有志の若手農業者や農業改良普及センターが主体となり地域ごとに経営相談会を企画。法人経営手法や事業承継等について、若手目線の勉強会が開催されました。

③信州農業トップランナー研修会による経営力向上支援

第3期食と農業農村振興計画に新たに位置付けた「農業トップランナー」の経営力向上のため、研修会（目指す方を含む）を初めて開催。3回で延べ40人が参加しました。

2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

◆県オリジナル米「風さやか」の親子米づくり体験イベントを開催

「風さやか」の県内需要の定着とブランド化に向けて、子育て世代へのPRに積極的に取り組みました。特に平成30年度は、JA信州うえだや上田市の協力のもと、上田市内のほ場において県内在住の親子18組40名を対象に、「風さやか」の田植え、田んぼの生き物観察会、稲刈り体験の3回をセットにした体験イベントを開催することで、「風さやか」の新たなファンの獲得を図りました。

また、長野放送「土曜はこれダネッ！」とタイアップし、毎回、タレントの末吉くんに参加していただき、その様子を番組内で紹介することで、多くの県民の方に情報発信を行いました。



【田植え体験（6月2日）】



【稲刈り体験（10月20日）】

◆「ドローン」を用いた防除作業の省力化を推進

近年、様々な場面での利用が期待されているドローン（産業用マルチローター）について、その省力性や防除効果、騒音の状況等を確認するため、大町市をはじめ県内2か所で実証試験及び実演会を開催しました。

実証試験の結果、ドローンは産業用無人ヘリコプター（以下「無人ヘリ」という。）や動力散布機を用いた地上散布と同等にほ場内の農薬散布ができること、散布作業時間は無人ヘリの2倍程度となるものの、動力散布機より短時間であること、導入コストが無人ヘリより大幅に安いこと、騒音が無人ヘリより小さいことが確認されました。

8月2日に大町市で開催した実演会では、3種類のドローンを展示し、デモフライトを行いました。水稻の大規模農家やJA等65名の参加者があり、多くの質問が出されるなど、関心の高さがうかがえました。



【ドローンによる水稻防除作業】



【大町市で開催した実演会】

◆県オリジナル新品種の果実を首都圏でPR

～夏りんご「シナノリップ」・高級すもも「麗玉®」市場デビュー～

夏りんご「シナノリップ」と高級すもも「麗玉®」の2品種が市場デビューを迎え、これを契機にそれぞれの特徴を活かしたPRを行うことで「稼ぐ・攻める」力の強化を図りました。

① シナノリップ

“つがる”より早く出荷可能な良食味品種のため、信州産りんごの出荷期間の拡大と、継続的な売り場の確保が期待されています。そこで、8月に大田市場の市場関係者を対象に、生産者団体と一体となってトップセールスを実施し、セリ台におけるイベントと取引懇談会を実施した他、市場や卸業者等の担当者を対象とした求評会を開催しました。今後も丁寧にシナノリップの特徴を伝えることで、取扱量の増加を図っていきます。

② 麗玉®

すもも「シナノパール」（平成30年10月品種登録）の大玉・高糖度という特徴を活かし、一定基準以上の果実を商標名「麗玉®」として販売するブランドづくりを展開しています。市場デビューにあわせて9月に都内百貨店においてトップセールスを実施し、首都圏の女性をメインターゲットとした店頭における試食販売を行い、優れた食味をPRしました。



【大田市場における取引懇談会】



【シナノリップ関係者向け求評会】



【麗玉®の試食販売会】

◆「ブドウ長果 11」の名称を「クイーンルージュ®」に決定！

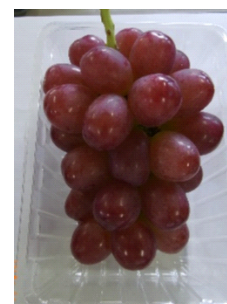
～令和4年度の市場デビューに向けて苗木の販売もスタート～

長野県果樹試験場が育成したぶどう新品種で、種がなく皮ごと食べられる赤系大粒種の「ブドウ長果 11（『長果 G11』で平成 31 年度に品種登録）」の名称について、多数の公募の中から「クイーンルージュ」を選定し、商標出願登録を経て9月 20 日に決定しました。「シャインマスカット」や「ナガノパープル」と並ぶ主力品種とするため、関係機関と連携して生産振興を図ることとしています。

9月には生産者を対象とした初めてとなる品種検討会を開催しました。多数の申込みがあったことから、午前と午後の2回に分けて開催したところ、合わせて400名の出席者があり、関心と期待の高さがうかがえました。

また、早期の産地形成と、現地での栽培展示を目的とした栽培実証ほを、既存のぶどう産地を中心に県下21か所に設置しました。

苗木の供給も平成31年春植えからスタートし、知的財産の保護対策も進めながら令和4年度の市場デビューを目指して栽培面積の拡大を図っていきます。



【クイーンルージュ®】



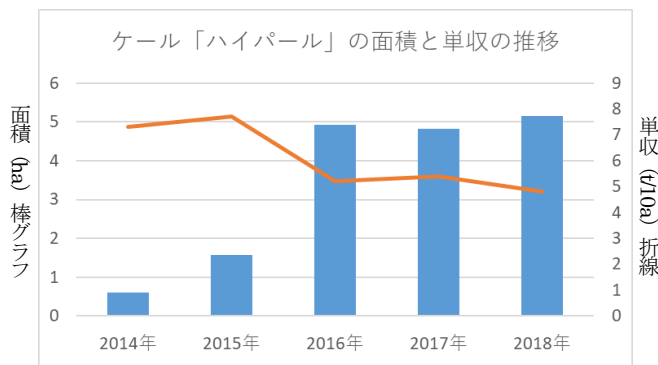
【生産者向け 品種検討会】

◆ケール「ハイパール」の単収向上に向けた栽培研修会を開催

～実需者ニーズに応える長野県オリジナル品種～

「ハイパール」は長野県野菜花き試験場が育成した、機能性成分グルコラファニンを多く含むケールの新品種です。ヤクルトヘルスフーズ（株）と育成者権を共有し、青汁粉末として販売されています。

平成26年から無農薬、無化学肥料による契約出荷が開始され、通常の栽培とは異なる技術が要求されています。そこで、防虫網を使った簡易ハウスを視察する栽培研修会や単収向上に向けた生産者大会を開催しました。平成30年度は目標面積5haを達成しましたが、今後は目標単収達成により需要に対応できる産地育成を目指します。



【防虫網を使用した簡易ハウスの現地視察】



【野菜花き試験場内ほ場視察】

◆夏秋いちごの栽培面積2年で30%増加

～期待される県オリジナル品種「長・野53号」の栽培実証～

本県の夏秋いちごは、南信農業試験場が平成10年に「サマープリンセス」を育成したことを契機に本格的に導入され、北海道に次ぐ全国第2位の生産量を誇ります。産地パワーアップ事業などを活用して、新規栽培開始への取組を積極的に進めており、栽培面積は、この2年で5ha増加し21haに達しました。

野菜花き試験場では平成29年に多収で果肉が赤い、四季成り性いちご品種「長・野53号」を育成しました。

平成30年度は現地実証ほを設置し、栽培上の課題や食味の評価のための求評検討会を長野県園芸作物生産振興協議会において開催しました。農家からは「果数が多く意

外と収量がある」実需者からは、「夏いちごとしては酸甘バランスが良く、果肉の赤さと硬さから洋菓子用に期待できる」との評価を得ました。

今後は一般栽培が始まるため、多くの農家からの評価を得て、栽培上の課題解決に試験場と連携して取り組んでいきます。

収量性・果実品質に優れ、うどんこ病に強い四季成り性品種
イチゴ「長・野53号」
(長野県野菜花き試験場育成)



【野菜花き試験場の場内ほ場視察】



【現地実証ほの果実を持ち寄り求評】

◆きのこ法人で働きませんか？ ～きのこ経営体の就業者確保に向けた取組～

きのこ経営体への円滑な就業を図り、経営の安定確保と人手不足を解消するため、9月15日に開催された「長野県市町村・JA合同就農相談会」に参加し、きのこ栽培への就業を希望している方に対して情報提供を行いました。

当日は、女性一人での就農を検討している方や、田舎暮らしを希望する方、栽培希望品目が定まっていない方など11名（8組）の訪問がありました。

きのこ法人に勤めながら、就農時の課題となっている農地確保や技術習得の準備ができることや、安定収入の確保、人脈拡大にもつながるなど、長野県での就農のステップとして有効であることをアピールしました。

独立就農への準備期間の収入源としてのきのこ栽培への従事の提案は、相談者にも好評でした。

今後も、多くの相談会に参加し、情報提供を行うとともに、きのこ法人が相談会で直接魅力を伝える機会を設けるなどの取組を進めます。



【就農相談会の様子】

◆第1回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都を開催！

信州プレミアム牛肉の銘柄向上並びに県内における肉牛生産の発展を図り、本県肉用牛振興に寄与することを目的として「第1回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」を11月19日に京都市中央食肉市場において開催しました。

これまで県内で開催されてきた共進会は、生産者団体ごとに開催され、所属する生産者団体の中で競い合ってきましたが、今回初めて長野県が主催することにより、県内の全ての「信州プレミアム牛肉」生産者の参加が可能となりました。

また、審査内容についても、従来の審査基準に加え、信州プレミアム牛肉の特徴である「オレイン酸含有率」を審査基準に加えました。

共進会には県内から40頭の出品があり、このうち36頭が4等級以上、また上物率は90%と非常に高い成績で、いずれの牛も高い肥育技術で飼育された見事な出品牛でした。

その結果、県内様々な生産者団体から受賞者が選出されることとなり、まさに「オール信州共進会」といえる催しとなりました。

また、本共進会にあわせ、京都市内等の小売店（9店）でフェアを開催し、「信州プレミアム牛肉」の認知度向上と販売促進を図りました。



【枝肉の審査】



【中島副知事によるトップセールス】

◆ICTを活用した農業用水路の管理

～遠方制御による排水管理の省力化～

御影用水（下堰）は、一級河川湯川から取水し、深い谷を等高線沿いに流れ、軽井沢町、御代田町、小諸市、佐久市にまたがる485haの農地をかんがいする総延長17kmの基幹的農業用水路です。

この水路には、山側からの雨水が流入するため、大雨のたびに数か所の排水門を手動で操作していましたが、水路延長が長く、近年頻発する局所的な豪雨に対する迅速な排水管理が課題となっていました。

このため、県営かんがい排水事業により、スマートフォンを使った開閉操作など、遠方制御が可能な排水門を整備して、排水管理の効率化・省力化を図りました。



【スマートフォンによる排水門の遠方制御】

◆ほ場整備による米の生産コスト低減を実現

～区画の拡大と担い手への農地集積による収益性の向上～

安曇野市の烏川地区は、水田の区画が狭小な上、道路や水路の多くが未整備であり、効率的な営農の支障となっていました。

このため、経営体育成基盤整備事業により、161haの区画整理、用排水路、農道の整備を行いました。

ほ場の区画を15aから40aに拡大して、大型機械の導入が可能となったほか、水田への給水を自動的に停止する水門を担い手農家が設置し、米の生産コストの低減に向けた取組を進めています。

また、事業対象農地の71.4%を担い手に集積し、経営規模の拡大による収益性の向上を図りました。



【大型機械の導入が可能となった水田】

～担い手農家のコメント～

○狭かったほ場の区画が拡大し、道路が整備されたことにより、大型の農作業機械の移動も容易で、営農の効率が向上しました。また、水持ちも良くなり、除草剤の効果も向上しています。

○農地の排水性が良くなり、麦や大豆等の転作の営農計画も立てやすくなりました。今後も地域や行政と連携し、営農規模を拡大していきたいです。



【水田への給水を自動停止する水門】

3 需要を創出するマーケティング

◆「おいしい信州ふード」のブランド力を強化

～銀座NAGANOで実需者を対象に「おいしい信州ふード」 創作料理を提案～

銀座NAGANOで開催された「おいしい信州ふード」公使 北沢正和氏による「信州の暮らしを彩る山里健康ランチ」のイベントに、首都圏のホテル、レストランの実需者を招待し、長野県産農畜水産物をPRするとともに、原産地呼称管理制度認定米「風さやか」や「信州サーモン」などを長野県の旬の野菜等と併せた創作料理を提案しました。

実需者に対し素材の良さのPRだけでなく、食し方を提案したことにより、一層県産農畜水産物への理解が深まり、新たな販路の開拓にもつながりました。

〔「信州の暮らしを彩る山里健康ランチ」の概要〕

- ◆ 6月7日 信州の魚特集（信州サーモン、信州大王イワナ）
- ◆ 3月14日 県オリジナル品種特集（風さやか、信州黄金シャモ）



【信州の暮らしを彩る山里健康ランチ】



【「風さやか」と「信州黄金シャモ」の炊き込みご飯】

◆マーケットインによる農畜産物の需要創出

～「おいしい信州ふード発掘商談会」を開催～

県では、農政部と産業労働部が連携し、8月に東京、9月には名古屋で農産物生産者及び食品加工事業者の販路拡大と県産農畜水産物の消費拡大を目的とした「おいしい信州ふード発掘商談会」を開催しました。

東京会場では中島副知事が出席し、出展者へ“自らの商品の魅力をバイヤーへ積極的に売り込んでいただきたい”等呼びかけました。

両会場には、前年同様の157事業者が出展し、500を超えるバイヤーが来場するなど、活発な商談が行われました。

バイヤーからは、商談スキルの向上や新たな出展者の発掘、長野県らしい商品（農産物）を扱う事業者の出展など多くの要望が寄せられる中で、前年を上回る125件の商談が成立するなど実りのある機会となりました。

今後、課題・要望等を解決しつつ、一層の農畜産物の需要創出を推進していきます。



【中島副知事によるあいさつ】



【商談会の様子（東京会場）】

◆農産物の輸出促進

～ABC Cooking Studio と連携した、県産農産物と「長野県」のPR～

輸出先の消費者への県産農産物のおいしさのPRと「長野県」の認知度向上を目的に、本県農産物の最大の輸出先である「香港」において、国内外で料理教室を展開している「(株)ABC Cooking Studio (本社：東京)」と連携し、県産農産物を使用した料理教室を実施しました。

料理教室は、香港にある「ABC Cooking Studio」全3店舗で10月1日～31日までの1か月間、県産の「秋映」「ナガノパープル」「シャインマスカット」を使用したオリジナルのフルーツタルトづくりを51講座開講し181名が受講しました。

また、料理教室の開講前の8月27日～29日には、香港の人気講師を長野県に招へいして、ももやぶどう等のほ場や観光地等を訪問した様子を収めたPR動画を作成し、教室内のデジタルサイネージで放映するとともに、SNSに掲載するなど、広く「長野県」をPRしました。

受講者からは、長野県産果物はおいしいと高く評価いただくとともに、日本へ行ったら長野を訪問したいとの声が多く聞かれました。



【オリジナル フルーツタルト】



【人気講師と受講者】



【長野県 PR 動画】



◆6次産業化の推進

～新商品開発「フルーツソース」の開発・販売に向けた支援～

塩尻市の矢沢加工企業組合では、地域で生産された果物を活用し、ジュース等の加工・販売に取り組んできましたが、類似品と競合する中で、新たな商品を開発し、販路拡大と経営安定を図りたいと考え、特産のぶどう等を活用した無添加のフルーツソースづくりに取り組むことになりました。

本取組では、工業技術総合センター（食品技術部門）と連携し、ぶどう本来の味や香りを残す製造方法等の開発を支援するとともに、信州6次産業化推進協議会等が開催した「商品力向上研修会」での食品バイヤーの意見を参考に商品デザインを検討するなどの取組により商品化が進められました。



【商品化したフルーツソース】



【県外食品バイヤーとの商談会】

4 本物を味わう食と食し方の提供

◆「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信

～「おいしい信州ふード」WEEK～

「おいしい信州ふード」への理解を深め、多くの県民の方に味わっていただくため、県内の飲食店などと連携して、地域食材をテーマとした料理等の提供を一定期間行う「おいしい信州ふードWEEK」を、県内10地域で開催しました。

期間中、飲食店で特別メニューが提供されたほか「食」をテーマとしたイベントも行われました。



【白馬ガレット】



【坂井芋生産者の皆さん】

エリア	期間	テーマ	エリア	期間	テーマ
佐久	11/17～ 12/16	佐久鯉	木曾	12月～ 12/28	すんき (GI 登録)
上田	12月～ 2/28	山口大根 (伝統野菜)	松本	11/23～ 12/24	信州サーモン
諏訪	10/10～ 10/31	糸萱かぼちゃのみ そ天井(伝統野菜)	北アルプス	11/1～ 11/30	白馬ガレット
上伊那	10/14～ 12/28	ガレットヌーボー	長野	11/5～ 11/11	ながの果物語り Sweets Week
南信州	11/1～ 12/28	シードル	北信	11/18～ 12/16	坂井芋 (伝統野菜)

◆食の“地産地消”の推進 ～信州産食材の活用に係る情報交換～

ホテル・旅館等での信州産食材の利活用を推進するための様々な課題について情報交換する催しを松本市で開催しました。

市内のホテル・旅館関係6施設、生産者や農産物直売所関係者5名、流通事業者3社、行政関係者等を含め34名が参加しました。

湯田中温泉女将の会からは、地元農家とのつながりについて、また、「おいしい信州ふード」公使の齋藤忠政氏からは、地元産農産物を活かしたブランディング戦略について話題提供をいただき、参加者が3グループに分かれてワークショップを行いました。

生産者側からは、どのような農産物が求められているのか、宿泊施設側からは、どのような農産物があるのかなどの情報交換が必要という意見が多くあったほか、どのように流通させて結び付けていくかが共通の課題との意見が多く出されました。

使用する食材を信州産に置き換えていくためには、物流体制の構築への取組が必要であることを改めて確認する場となりました。



【齋藤公使による話題提供】



【ワークショップの様子】

5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

◆未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承

～夏休み自由研究イベント「市場探検」～

夏休みの小学生を対象に、食の大切さや市場の機能について理解を深める夏休み自由研究イベント「市場探検」を8月7日に長野地方卸売市場で開催しました。

早朝6時から野菜や果物の競りの様子の見学、マイナス20度の大型冷凍庫に入る等の体験をし、市場で取引される新鮮な食材を使った朝食を食べました。

また、マグロの解体ショーでは、大きな魚をさばく様子に子どもたちは真剣なまなざしを送り、模擬競り体験では手の合図を覚えて、実際にスイカ等で模擬競りを行うなど、普段は体験することのできない市場を探検しました。

- 参加者 親子22組61名
- 主催 「おいしい信州ふード」キャンペーン推進委員会（県、JAグループ、信毎等で構成）
- 共催 (株)マルイチ産商、(株)丸水長野県水、長野県連合青果(株)、(株)長印、直富商事(株)、市場事務局



【野菜の競りの説明】



【マグロの解体ショー】

◆県産農産物の活用と食育の推進 ～給食事業者を対象とした献立講習会～

給食事業者における県産農産物の利用拡大と食育の推進を図るため、学校、福祉施設等の管理栄養士や調理員を対象に県産農産物を利用した献立づくり調理講習会を2回開催しました。

第1回（8月）は、長野市において、県産凍結液卵や旬の野菜等を使った献立4品をテーマとして開催し、23名が受講しました。

第2回（11月）は、岡谷市において、県産農産物が品薄になる秋・冬・春向けの献立として、ニジマスや切り干し大根などの農産加工品を使った5品をテーマに開催し、22名が受講しました。

講師には、「おいしい信州ふード」公使で長野県調理師会会長の湯本忠仁氏を招き、絶妙な調理技術に軽快なトークを交えながら調理実演しました。

また、第2回目では、「学校給食における地産地消の取組について」茅野市と飯田市の栄養教諭が事例発表を行い、地元産食材活用の工夫や地域との連携などについて活発な意見交換が行われました。

参加者からは、調理方法に新たな発見ができ、地元産食材活用の参考になったとの感想がありました。



【調理方法を工夫した講師による実演】



【地産地消の取組事例発表】

6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

◆地域の強みを活かした中山間地域の整備

～県営中山間総合整備事業による生坂村の取組～

生坂村は、昭和60年頃から平成10年頃までに約25haの荒廃桑園をぶどう畑に転換し、巨峰の一大産地となりました。

また、村の農業公社では、新規就農者支援制度により、地域の担い手を確保するとともに、特産品の販売・加工や地元の食材を使った料理を提供する施設「かあさん家」を運営し、雇用を創出するなど、農業を核とした地域振興を図ってきました。

一方で、新規就農者の農地の確保や、「かあさん家」の老朽化が課題となっていました。このため、県営中山間総合整備事業により、11.8haの区画整理や畑地かんがい施設の整備等を行い、ぶどうの生産を拡大しています。

また、平成30年9月には、「かあさん家」の移転・改修と併せて、本事業を活用して整備した活性化施設「いくさかの郷」がオープンし、農産物販売、魅力発信の拠点として、地域の更なる活性化につながるものと期待されます。



【新たに整備したブドウ畑】



【活性化施設「いくさかの郷」】

◆農村の暮らしを守る防災減災対策の推進

～長野市浅川大池の豪雨対策工事が完了～

農業用ため池は、農業用水の安定的な供給に必要不可欠な施設ですが、平成30年7月豪雨では、広島県など西日本において多くのため池が決壊し、下流域で甚大な被害が発生しました。

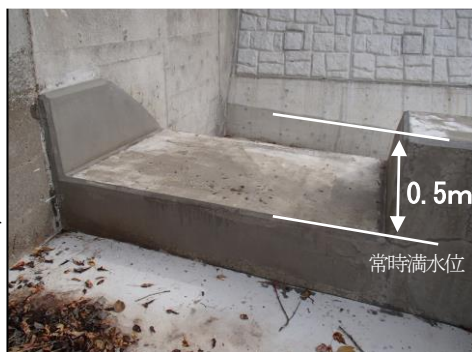
本県には、降水量が少ないなど用水に恵まれない地域を中心に、1,753か所の農業用ため池がありますが、貯水量5,000m³未満の小規模なため池が約6割を占めているのが特徴です。

県では現在、市町村と連携し、下流域に人家や公共施設があるなど、決壊した際の影響度が大きいため池から、順次、詳細調査を実施し、その結果に基づく耐震・豪雨対策を進めるとともに、水位計や監視カメラの設置等やハザードマップの作成など、管理体制の強化に向けた対策を進めています。

平成30年度には、豪雨対策の一環として、長野市の浅川大池の対策工事が完了しました。このため池では、洪水吐の越流部に切欠きをつくることにより、ため池の満水位を0.5m下げ、豪雨時に雨水を多く溜めることができました。



【工事が完了した浅川大池】



【浅川大池の洪水吐の切欠き】

7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

◆農業男子の婚活イベントを開催 ～農業女子の就農・移住促進を目指して～

信州農業・農村の魅力を伝え、長野県での結婚就農につなげるため、県内外の独身女性と県内の独身男性農業者との婚活イベントを、2月3日に小谷村の伊折農山村体験交流施設「ゆきわり草」で開催しました。

イベントの実施に当たっては、女性の視点を活かすため、NAGANO 農業女子のメンバーも企画に参加し、当日は、男性10名、女性6名参加のもと、雪中キャベツ堀り体験や地元野菜を使ったランチを楽しみながら交流を深めました。

交流会の前には、農業女子の皆さんが長野県での農業・農村での暮らしについて発表する「Uターン・Iターントークセッション」を開催するとともに、男性参加者向けには、婚活力を高めてもらう「婚活セミナー」を実施しました。

農作業体験や県産食材による食事会等を通して、信州農業・農村の魅力を体感してもらうとともに、農業女子のリアルな声を聴いてもらうことで、長野県での就農・移住の具体的なイメージを持ってもらう機会となりました。



【婚活イベント（雪中キャベツ堀り体験）の様子】

◆中山間地域農業直接支払事業 第4期対策（H27～R元年度）の実施

～集落の維持・強化の観点からの制度拡充が図られる～

中山間地域農業直接支払事業の第4期対策は、平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置として実施され、平成28年度からは、これまでの制度の枠組みを維持しつつ、以下のとおり拡充・強化が図られました。

拡充・強化内容

- 集落活動への女性・若者等の参加を促進
- 複数の集落が連携して行う農業生産活動等の体制づくりを推進
- 超急傾斜地の農用地の保全・活用を支援
- 交付金返還免責事由の見直し（家族の病気その他これらに類する事由まで拡大）

平成27年度は、高齢化などの影響で、第4期対策への継続を断念した集落もありましたが、平成28年度以降の新たな制度拡充について周知を図り、協定数、協定面積ともに増加しています。



【超急傾斜地の農用地】

○中山間地域農業直接支払事業の推移

年度	第3期(H22～26)					第4期(H27～R元)			
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
協定数	1,146	1,159	1,159	1,160	1,162	1,062	1,074	1,076	1,078
対象面積(ha)	9,838	9,909	9,890	9,907	9,926	9,222	9,301	9,398	9,424

8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

◆棚田を核とした中山間地域の活性化

～信州棚田ネットワーク設立と全国棚田サミットの開催～

県では、信州の魅力あふれる棚田を将来にわたり保全していくために、様々な支援を行っています。

平成30年度には、棚田保全団体等が情報を共有するとともに、信州の棚田の魅力を広く発信することで県内外の棚田ファンを増やし、多様な人材の参加による新たな棚田の保全に繋げることを目的として、「信州棚田ネットワーク」を設立しました。

今後は、イベント企画や企業との連携、修学旅行の受入れなどを通して、棚田地域と県内外の人々との交流を促進し、地域の活性化を図ります。

また、9月に開催された「第24回全国棚田千枚田サミットin小谷村」を支援しました。このサミットは、全国各地で様々な棚田保全活動に取り組んでいる地域や団体などが一堂に会し、棚田の価値や棚田保全活動の取組について議論する場として毎年開催されており、県内開催となった今回のサミットでは、県内外から約650名が参加し、パネルディスカッションや分科会を通して、棚田を活用した地域振興等について理解を深めました。



【信州棚田ネットワークのロゴマーク】



【全国棚田サミット in 小谷村】

◆「五郎兵衛用水」が世界かんがい施設遺産に登録！

～農業資産の持続的な活用・保全に向けて～

世界かんがい施設遺産とは、かんがいの歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、適切な保全に資することを目的として、歴史的・技術的・社会的価値のあるかんがい施設を国際かんがい排水委員会が認定・登録する制度です。県内では、平成28年に滝之湯堰・大河原堰（茅野市）、拾ヶ堰（松本市、安曇野市）が登録されており、平成30年8月には、佐久市の五郎兵衛用水が新たに登録されました。

五郎兵衛用水は、江戸時代（1631年）に市川五郎兵衛が、新田開発のため開削した農業用水路で、蓼科山の湧水を水源とし、堀貫（トンネル）や掛樋（水路橋）などの土木技術を駆使し、現在416haの農地を潤しています。

県では、地域住民が「かんがい施設」に愛着を持ち、農業資産として持続的に保全されるよう、施設管理者や市町村が行う情報発信、地域ぐるみの保全活動、地域学習や観光への活用などの取組を支援していきます。



【五郎兵衛用水（佐久市）】

第2章

本県の食と農業・農村の動向

平成30年農業農村総生産額（県農政部推計）

平成30年産の農業農村総生産額(推計)は3,237億円となり、前年と比べて154億円の増加(対前年比105.0%)となりました。その内訳及び主な品目別の生産額等の概要については、以下のとおりです。

➤ 農産物産出額

平成30年産の農産物産出額(推計)は2,983億円となり、前年と比べて142億円の増加(対前年比105.0%)となりました。

これは、米では需給バランスが安定し単価が前年に比べ増加したこと、野菜については台風や長雨等の天候不順により全国的に品薄傾向となるとともに、本県主力の夏秋野菜の適正生産の取組などにより価格が堅調に推移したこと、果実では、他品目からの転換等により県オリジナル品種等のぶどうの生産量が増加し、単価も堅調に推移したことなどによるものです。

➤ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は254億円となり、前年と比べて12億円の増加(対前年比105.0%)となりました。これは、農家レストラン等の利用者が増加したこと、6次産業化に取り組む農業者の事業実績が徐々に増加したことなどによるものです。

長野県の農業農村総生産額（長野県農政部推計）

区 分	H27年 (基準年)		H29年		対前年比 29年/28年	H30年①		対前年比 30年/29年	R4年② (目標年)	①/②
	億円	%	億円	%		億円	%			
農 産 物 産 出 額	2,916	100.0	2,841	100.0	97.9	2,983	100.0	105.0	3,000	99.4
米	422	14.5	478	16.8	106.2	485	16.3	101.5	437	111.0
麦 類	4	0.1	4	0.1	100.0	4	0.1	100.0	5	80.0
雑 穀 ・ 豆 類	13	0.4	13	0.5	130.0	15	0.5	115.4	18	83.3
野 菜	899	30.8	768	27.0	88.4	867	29.1	112.9	875	99.1
果 実	558	19.1	574	20.2	103.8	597	20.0	104.0	605	98.7
花 き	149	5.1	142	5.0	95.9	140	4.7	98.6	160	87.5
そ の 他 の 農 産 物	67	2.3	67	2.4	101.5	68	2.3	101.5	90	75.6
畜 産	308	10.6	316	11.1	101.6	314	10.5	99.4	305	103.0
栽 培 き の こ	496	17.0	479	16.9	97.8	493	16.5	102.9	505	97.6
農 業 関 連 産 出 額	202	100.0	242	100.0	112.0	254	100.0	105.0	300	84.7
水 産	50	24.8	58	24.0	105.5	56	22.0	96.6	55	101.8
農 産 加 工	71	35.1	98	40.5	125.6	112	44.1	114.3	145	77.2
観 光 農 業	81	40.1	86	35.5	103.6	86	33.9	100.0	100	86.0
農 業 農 村 総 生 産 額	3,118	—	3,083	—	98.9	3,237	—	105.0	3,300	98.1

注1) 農産物産出額

- ・平成27年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。
- ・平成30年産は現在公表されていないため、県農政部の推計値である。(農林水産省公表の作物別生産量等に、JA等の販売単価等を基に県が独自推計した単価を乗じて算出した)

注2) 農業関連産出額

- ・県農政部の推計値である。

農産物主要品目の平成30年産生産実績

【土地利用型作物】

米	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	33,200	32,700	32,300	32,200 (100%)	31,000
生産量 (t)	200,500	204,000	203,200	199,000 (98%)	194,222

【30年産解説】

作付面積は、需要に応じた主食用米の適正生産を進めたことから、前年をわずかに下回った。
9月上旬まで天候に恵まれたため作柄は平年並(作況指数100)となったが、作付面積の減少により、生産量は前年をわずかに下回った。
価格は、全国の作付面積が増加したものの主産地の作柄がやや不良となったことから、需給が引き締まり、前年産を上回る水準となった。

麦	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,740	2,820	2,790	2,750 (99%)	3,170
生産量 (t)	9,250	9,400	9,600	9,540 (99%)	11,841

【30年産解説】

作付面積は、大麦は前年よりわずかに上回り、小麦は前年よりわずかに下回った。
前年秋の播種遅れの影響により生育量が少なかったが、早期追肥の実施や3~4月の高温により生育が回復した。
単収は平年及び前年をわずかに上回ったが、生産量は前年をわずかに下回った。
価格は、大麦、小麦ともに国際相場の影響から値上がりした。

大豆	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,120	2,170	2,140	2,070 (97%)	2,300
生産量 (t)	3,540	3,730	3,490	3,560 (102%)	4,282

【30年産解説】

作付面積は、前年をやや下回った。
播種後の高温干ばつや子実肥大期が多雨傾向であったものの、着莢が良好であったことなどから単収は平年をやや上回り、生産量は前年をわずかに上回った。
価格は、国産大豆に対する需要は前年並であったものの、主産地の不作による生産量の減少により値上がりした。

そば	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	3,970	4,130	4,190	4,250 (101%)	4,400
生産量 (t)	2,340	1,980	2,140	2,300 (108%)	3,872

【30年産解説】

作付面積は、田・畑ともに増加し、前年をわずかに上回った。
生産量は、9月上旬までは天候に恵まれて開花や生育量は良好であったが、9月の長雨や台風による倒伏等により、不作であった前年を上回ったものの、単収は平年より少なかった。
価格は、全国的な作柄の不良により生産量が減少したことから値上がりした。

【果 樹】

りんご	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	7,870	7,800	7,700	7,580 (98%)	7,728
生産量 (t)	157,200	142,100	149,100	142,200 (95%)	161,589

【30年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をわずかに下回った。
夏場の高温・干ばつにより、ほぼ全域で早生品種に日焼け果が発生したほか、地域によっては台風による落果や品質低下が見られ、生産量は前年を下回った。
価格は、前年をやや上回った。

ぶどう	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,400	2,420	2,470	2,460 (100%)	2,472
生産量 (t)	28,300	28,800	25,900	31,100 (120%)	29,220

【30年産解説】

作付面積は、販売が好調な「シャインマスカット」への改植が進む中、ほぼ前年並であった。
曇雨天や低温により生産量が減少した前年に比べ、30年産は作柄が安定したため、生産量は大幅に上回った。
価格は、前年並であった。

なし	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	875	870	859	841 (98%)	804
生産量 (t)	16,500	16,490	17,010	15,150 (89%)	16,600

【30年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をわずかに下回った。
夏場の高温干ばつにより、果実肥大が平年を下回るとともに、台風による落果等の影響もあり、生産量は前年を大きく下回った。
価格は、平年並であった。

もも	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	1,120	1,100	1,090	1,070 (98%)	1,062
生産量 (t)	15,900	16,100	14,500	13,200 (91%)	16,477

【30年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をわずかに下回った。
夏場の高温干ばつにより、全体的に小玉で着色不良となり、生産量は前年をかなり下回った。
価格は、平年並であった。

【野菜】

レタス	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	5,940	6,030	6,070	6,150 (101%)	5,856
生産量 (t)	191,500	205,800	221,007	208,900 (95%)	194,444

【30年産解説】

作付面積は、前年冬の価格高騰を受けて生産意欲が高く、前年をわずかに上回った。
生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつで一時的に出荷量が落ち込み、前年をやや下回った。
価格は、高温干ばつによる品薄で一時的に高騰したため、全般に作柄良好で推移した前年を大きく上回った。

はくさい	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,760	2,780	2,790	2,780 (100%)	2,587
生産量 (t)	222,300	222,300	235,200	229,300 (97%)	214,286

【30年産解説】

作付面積は、前年冬の価格高騰を受けて生産意欲は高かったものの、生産者、県、市町村、出荷団体による産地をあげての夏はくさいの適正生産の取組(期間:7月~8月10日)が継続されたことから、前年並に抑えられた。
生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつで一時的に出荷量が落ち込み、前年をわずかに下回った。
価格は、春先は豊作により低落したものの、高温干ばつによる全国的な品薄で高騰し、以降は堅調に推移したことから、前年を大きく上回った。

キャベツ	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	1,490	1,510	1,530	1,540 (101%)	1,718
生産量 (t)	63,700	67,300	71,350	68,900 (97%)	75,492

【30年産解説】

作付面積は、前年冬の価格高騰を受けて生産意欲が高く、前年をわずかに上回った。
生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつで一時的に出荷量が落ち込み、前年をやや下回った。
価格は、春先は豊作により低落したものの、高温干ばつによる全国的な品薄で高騰し、以降は堅調に推移したことから、前年を大きく上回った。

ブロッコリー	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	862	871	890	910 (102%)	1,101
生産量 (t)	8,240	8,880	9,880	9,740 (99%)	12,159

【30年産解説】

作付面積は、堅調な価格推移から生産意欲が高く、また、夏はくさいからの転作やレタスの輪作品目としても積極的に導入されたことから、前年をわずかに上回った。
生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつで一時的に出荷量が落ち込み、前年をわずかに下回った。
価格は、天候不順に起因する全国的な品薄傾向のため、前年を上回った。

アスパラガス	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	971	940	920	918 (100%)	1,021
生産量 (t)	2,390	3,570	2,780	2,750 (99%)	3,654

【30年産解説】

作付面積は、前年並となった。
 生産量は、春先は好天により萌芽は良好だったが、7月の高温干ばつにより夏採りが大幅に落ち込んだことから、前年をわずかに下回った。
 価格は、全国的な品薄傾向が続く中、堅調に推移し、前年並となった。

トマト	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	399	383	375	364 (97%)	439
生産量 (t)	20,600	20,300	17,900	15,600 (87%)	23,435

【30年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、ジュース用トマトが減少したことから、前年をわずかに下回った。
 生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつにより生育が抑えられ、前年をかなり下回った。
 価格は、天候不順に起因する樹勢低下により全国的に品薄となる中、前年を大きく上回った。

きゅうり	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	403	403	399	399 (100%)	430
生産量 (t)	14,900	15,100	15,200	14,800 (97%)	17,351

【30年産解説】

作付面積は、前年並となった。
 生産量は、春先は好天により豊作基調だったが、7月の高温干ばつにより生育が抑えられ、前年をわずかに下回った。
 価格は、天候不順に起因する全国的な品薄傾向により、前年を大きく上回った。

【花き】

キク	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	120	117	114	104 (91%)	111
生産量 (千本)	32,900	31,300	29,100	26,500 (91%)	33,410

【30年産解説】

作付面積は、高齢化の影響等により輪ギクが減少傾向となっており、前年をかなり下回った。
 生産量は、夏期の高温などの影響により生育が大幅に遅れ、お盆等の需要期に出荷が間に合わないものがあり、前年をかなり下回った。
 価格は、需要期に出荷できなかったものが大幅な単価安となり、前年をわずかに下回った。

カーネーション	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	84	83	83	82 (99%)	85
生産量 (千本)	51,900	52,420	49,100	48,000 (98%)	59,558

【30年産解説】

作付面積は、前年をわずかに下回った。
 生産量は、一番花は平年並の生育であったが、2番花は7月下旬以降の高温の影響から生育が停滞し、花のボリューム不足やハダニ類等の害虫の発生が多く見られ、前年をわずかに下回った。
 価格は、全国的に夏期の出荷量が減少したことにより、前年をやや上回った。

リンドウ	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	33	32	31	29 (94%)	—
生産量 (千本)	3,980	3,900	3,790	3,200 (84%)	—

【30年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化などにより、前年をかなり下回った。
 生産量は、生産者の減少による作付面積の低下等により、前年をかなり下回った。
 価格は、全国的な流通量の減少により、前年並となった。

トルコギキョウ	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	48	47	48	50 (104%)	45
生産量 (千本)	12,300	12,100	13,310	13,600 (102%)	12,243

【30年産解説】

作付面積は、一部地域で営農組織の作付が拡大したため、前年をやや上回った。
 生産量は、連作障害対策の徹底により、出荷ロスを減少させることができ、わずかに上回った。
 価格は、全体的には堅調な価格で推移したが、8月以降わずかに単価安となったことから、前年をわずかに下回った。

アルストロメリア	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	24	24	24	24 (100%)	26
生産量 (千本)	19,800	18,800	19,200	19,200 (100%)	21,599

【30年産解説】

作付面積は、前年並であった。
 生産量は、夏期の高温により生育に影響を受けたが、前年並となった。
 価格は、春先の市場流通量が多く、大幅な単価安となったが、夏以降は回復し、前年をわずかに上回った。

鉢花類	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	86	85	85	86 (101%)	99
生産量 (千鉢)	20,870	20,810	21,380	21,660 (101%)	24,695

【30年産解説】

作付面積は、高齢化等によりシクラメンは前年をわずかに下回ったものの、苗物類の面積が増加し、前年をわずかに上回った。

生産量は、シクラメンや洋ラン類の生産は経営転換等により減少したが、その他鉢花や苗物類は品目転換等により増加し、前年をわずかに上回った。

鉢花類全般の価格は、前年並となった。

【きのこ】

えのきたけ	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
生産量 (t)	81,213	82,325	86,712	87,940 (101%)	85,690

【30年産解説】

生産量は、生産者の規模拡大による増産意欲が高まり、前年をわずかに上回った。

価格は、消費量の低下があったものの、冬場の野菜価格の高騰により高値となったため、前年をわずかに上回った。

ぶなしめじ	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
生産量 (t)	49,864	49,807	49,733	48,094 (97%)	49,983

【30年産解説】

生産量は、生産者数の減少により前年をやや下回った。価格は、消費量の低下があったものの、生産量の減少に加え、冬場は野菜価格の高騰により高値となったため、前年をやや上回った。

【畜産】

乳用牛	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
頭数	16,600	16,300	15,600	15,300 (98%)	15,700
生産量 (t)	106,056	102,739	97,419	94,440 (97%)	103,258

【30年産解説】

飼育頭数は離農などにより、前年をわずかに下回った。また生産量も飼養頭数の減少に伴い前年をやや下回った。乳牛1頭当たりの生乳生産量は前年並であった。価格は、前年並となった。

肉用牛	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
頭数	23,000	22,100	22,200	21,600 (97%)	22,825
生産量 (t)	5,548	5,119	5,230	5,073 (97%)	6,010

【30年産解説】

飼養戸数・飼養頭数ともに減少した。

肥育素牛の高騰等の影響から出荷頭数は減少し、生産量は1頭当たりの枝肉重量は増加したが、全体としては前年をやや下回った。

枝肉価格は、全国的な生産量の減少等から高値を維持し、前年をわずかに上回った。

豚	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
頭数	74,000	74,000	74,000	68,100 (92%)	82,000
生産量 (t)	11,158	11,097	11,037	11,319 (103%)	12,837

【30年産解説】

飼養頭数は前年をかなり下回ったが、出荷豚頭数が増加したため生産量は前年をわずかに上回った。
価格は、前年度に対し、7～12月期で下回って推移した。

鶏	H27(2015) (基準年)	H28(2016)実績	H29(2017)実績	H30(2018)実績 (H30/H29)	H34(2022) (目標年)
羽数 (千羽)	1,401	1,354	1,271	1,149 (90%)	1,327
生産量 (t)	13,641	13,231	13,297	13,744 (103%)	13,778

【30年産解説】

採卵鶏及びブロイラーの飼養羽数は前年をかなり下回った。生産量はブロイラーが前年をやや下回ったものの、卵の生産量が前年を上回ったため、全体の生産量は前年をやや上回った。

第3章

施策展開別の実施状況

次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村

I 次代へつなぐ信州農業
[産業としての農業]



1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成
- イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保
- ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成
- エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産
- イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保
- ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開
- エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

3 需要を創出するマーケティング

- ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化
- イ マーケットインによる農畜産物の需要創出
- ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進
- エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

II 消費者とつながる信州の食
[消費者が求める食]



1 本物を味わう食と食し方の提供

- ア 「おいしい信州ふーど」の取組による信州産食材の魅力発信
- イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

2 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承
- イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

III 人と人がつながる信州の農村
[暮らしの場としての農村]



1 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備
- イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持

2 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

3 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

基本方向 1 次代へつなぐ信州農業

【施策展開 1】 次代を担う経営体の育成と人材の確保

ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成

○ 「人・農地プラン」の推進

- 市町村のプラン見直し（作成）・実践に係る活動に対して、地域振興局支援チームが対応方針を整理しながら、関係機関・団体と連携して支援を実施（県農業再生協議会によるキャラバンの実施：10 地域振興局）。
- 人・農地問題解決促進研修会を 8 月に開催（農業者や農業委員、市町村職員等 127 名）し、農地の出し手情報の収集手法などを共有。
- 農業再生協議会担い手農地部会において地域活動を支援する担当者向けの『人・農地プラン』見直し（作成）・農地中間管理事業の活用実践マニュアル」を、関係機関連携のもと、9 月に作成・配布し、地域の話し合い等の活性化を推進。

○ 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化

- 「農地中間管理事業の推進に向けた関係機関の連携による活動方針（5 者合意）」に基づき、JA グループ等との連携強化により集積を推進（借入実績 794.7ha、前年対比 136.0%、新規活用 3 市町村）。
- 農地整備事業との連携（6 市町村 6 地区で中間管理権を設定：448 件、1,038h 筆、83.6ha）や市町村等との連携による中山間地域農地集積加速化支援事業（5 地区、53.4ha）及び農地管理事業（31 筆、4.29ha）等の実施により、集積・集約化を推進。

○ 新たな経営改善手法の導入などによる経営力の向上

- 製造業で行われている現場改善や経営改善の取組を農業分野に導入するため、トヨタ式カイゼン手法をモデル法人で実践するとともに、農業経営者等を参集してカイゼンフォーラムを開催。
- 雇用者の理念を社員と共有する大切さや手法等の学ぶ「信州農業トップランナー研修会」を開催（3 回、延べ 40 名）し、農業経営者のスキルアップを支援。

○ 基盤整備等による生産性の向上

- 労働生産性を向上させるため、ほ場の区画拡大や農道の拡幅舗装を実施するとともに、新規地区においては、工事に必要な測量設計を実施（経営体育成基盤整備事業 8 地区、農地耕作条件改善事業 13 地区）。
- 農業用水の管理を省力化するため、水田に自動閉鎖機能付き水門を設置するとともに、開水路のパイプライン化に向けた測量設計を実施（経営体育成基盤整備事業 2 地区）。



【大型機械の導入が可能となった水田】

○ 経営の複合化と効率化による経営安定

- 経営コンサルタントの派遣や農業経営管理能力向上セミナーの開催（3回、延べ104名）等により中核的経営体の育成を図るとともに、経営体育成支援事業の活用により機械・施設などの整備を支援（当初予算対応：28地区35経営体、T P P関連対策補正対応：18地区29経営体）。

○ 法人化による経営の体質強化

- 農業経営者総合サポート事業を活用して4月に農業経営相談所を設置し、24経営体に対して中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を延べ44回派遣して経営力の強化に向け伴走支援を行うとともに、法人化4件、集落営農組織化2件の取組を支援。

○ 経営体の戦略づくりによる経営の効率化

- 自らの経営理念や事業計画を作成・発表し、経営のステップアップを図る信州農業MBA研修を開催し（全8回、修了生14名）、青年農業者の経営力向上を支援。



【H30年度信州農業MBA研修閉講式】

イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保

○ 意欲の高い雇用就業者（従業員）の確保及びスキルアップ

- 法人経営体に対して常雇用者等の雇用実態を調査し、雇用人材の過不足等を把握。
- 農業経営管理能力向上セミナーを開催（3回、延べ104名）し、軽減税率の基礎知識やキャッシュフロー経理の手法等習得などにより、農業経営者のスキルアップを支援。

○ 農繁期の労働力の確保に向けた産地ごとの体制整備

- 労働力補完に係る研修会を開催し（2回、延べ91人）、各地の先進事例などを情報共有しながら、各地域への横展開を支援。
- 農業の労働力確保対策推進会議を実施し、雇用人材の安定確保に向けた取組について支援策を周知。

○ 生産現場に合わせた外国人技能実習生等の受入れ

- 外国人技能実習生（農業分野）の受入状況（H30.6月現在：2,114名）をJA・市町村と連携して把握するとともに、本県の特性に沿った技能実習制度の要件緩和について国への要請を実施。
- 新たな在留資格制度の創設に対応するため、JAグループ等と連携し、県域における新たな仕組みづくりを推進（働き方改革と労働力の確保を一体的に推進する体制を構築）。

○ 障がい者や高齢者など多様な人材の雇用支援

- 障がい者支援課との連携による農福連携チャレンジ支援事業の実施により、障がい者雇用の取組を支援（障がい者と農家とのマッチング数：51件）。
- 農福連携全国都道府県ネットワークに参画し、農福連携の推進に関する国への提言を実施（2回）するとともに、先進事例調査研修を本県において開催し、都道府県間の情報共有を図りながら農福連携の取組を推進。

ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成

○ 円滑な経営継承への支援

- 農業経営の発展と地域農業の活性化等に向け、地域の担い手として活動する親元就農者の取組を支援（担い手育成基金：親元就農者支援助成 30 万円以内/人、H30 実績：27 名）。
- 次世代への経営継承を希望する認定農業者等を対象に経営コンサルタントなど専門家派遣等の伴走型支援を行い、円滑な事業承継を促進。

○ 教育委員会等と連携した若者の将来の就農に向けた支援

- 高校生を中心とした若年層に職業としての農業を理解してもらうため、県内で活躍する農業のトップランナーの姿を伝える就農ガイドブックや動画を作成し、将来の就農に向けた意欲の向上を後押し（ガイドブック：B5判、24 ページ、部数 10,000 部、動画：11 経営体、県内の中学校、高等学校、教育委員会、県現地機関への配布や就農相談会等で活用）。
- 農業高校の進路ガイダンスや文化祭、企業説明会において、生徒や保護者等を対象とした就農に係る説明会・相談会を行い、就農を後押し（進路ガイダンス・文化祭等 6 回、企業説明会 1 回）。
- 教育委員等関係機関による「長野県農業人材確保・育成連携推進会議」を開催し、担い手として期待する農業高校生の就農促進支援策を検討・共有（4 回）。

○ ステップアップ方式による新規参入希望者に対する就農支援

- 農業改良普及センター、市町村・JA等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援の情報共有を図るとともに、合同就農相談会の実施（27 回）などの支援の充実により新規就農者の確保・育成を推進。
- 県内外の就農希望者に地域の就農支援情報をわかりやすく情報発信するWebサイト「デジタル農活信州」を運営・発信し、新規就農希望者と意欲的に就農者を誘致する市町村とのマッチングの機会を創出（45 市町村、ユーザー数 14,483 名）。
- 東京、名古屋をはじめ県内外でセミナー形式やIターン就農者の事例発表を組合わせた「就農相談会」を開催（県外 23 回、県内 4 回）するとともに、新たに、NAGANO 農業女子のコアメンバーによる女性視点の就農相談を実施（県外 2 回）し、都会に住む若い女性の就農を支援。



【農業女子による就農相談（東京）】

○ 市町村・JA等と連携した研修体制等の充実

- Uターン者や新規参入者が実践的な技術・経営ノウハウを習得するため、市町村・JA等と連携して、新規就農里親研修を実施（90名）するとともに、里親研修生等を対象とした経営感覚養成講座を開催（1回、36名）し、農業経営開始後に必要な基礎的な知識の習得を支援。
- 農業改良普及センターにおいて青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力の向上を支援（農業リーダー等育成研修252回、延べ3,405名）。
- 農業人材力強化総合支援事業（農業次世代人材投資事業）により、次代を担う意欲ある新規参入希望者に対し、就農前の研修と就農直後の経営確立を支援（準備型99名、交付額130,500千円、経営開始型470名、交付額626,741千円）。

○ 新規就農者等の経営発展に向けた研修の強化

- 青年農業者が参加する団体の技術・経営に係る研修を充実し、農業後継者等の若い担い手のスキルアップを支援（PALネットながの研修会・セミナー3回、延べ81名／長野県農業士協会研修会・セミナー7回、延べ152名）。
- 農業女子等若い女性農業者のゆるやかなネットワーク化による情報交換会や経営管理能力向上に向けた研修会を開催し、農業経営者としての発展を支援（2回、61名）。



【農業士による海外視察(ベトナム)】

○ 次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

- 農業大学校研修部において、新規就農里親前基礎研修（通年、5名受講）、就農体験研修（6回、53名受講）、農業機械利用技能研修（16回、262名受講）等を開催し、次代の担い手の育成・確保を推進。
- 農産物の輸出拡大への対応や高い経営感覚を備えた農業人材を育成するため、国際水準GAPの知識習得のための講義を導入。
- 総合農学科実践経営者コースのカリキュラムを見直し、実践力をアップするための実習を拡充するとともに、県内先進経営者・地域で活躍する実践者などを外部講師として積極的に登用。
- 農業大学校において、農業法人等合同説明会を開催する等雇用就農を希望する学生と農業法人とのマッチングを推進（農業法人等合同説明会 1回、100名参加）。

エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

○ 担い手が不足する地域における集落営農組織等の育成

- 農業再生協議会担い手農地部会において地域活動を支援する担当者向けの「『人・農地プラン』見直し（作成）・農地中間管理事業の活用実践マニュアル」を関係機関連携のもと9月に作成・配布し、人・農地プランの推進に合わせた集落営農の組織化を支援。
- 農業経営者総合サポート事業を活用して設置した農業経営相談所の取組により、1組織の集落営農の定款作成等を支援。

○ 持続的な営農に向けた既存集落営農組織の法人化支援

- 農業経営者総合サポート事業を活用して設置した農業経営相談所の取組により、2組織の集落営農の法人化を支援。
- 集落営農経営発展支援研修会（1回、112人）や、12月～2月に農業経営管理能力向上支援セミナーを開催（3回、延べ101人）し、既存集落の経営力向上を支援。

○ 産地を支える多様な人材の育成・活用

- 首都圏（東京・大阪・名古屋）で開催された法人就業相談会へ参加し、県内農業法人への就業のPRを実施（18名が来訪）。



【法人就業相談会の様子】

○ 関係機関と連携した農作業安全の推進

- 農繁期に農作業安全月間（5月、9月）を設定し、農業団体や農業機械メーカーと連携した農作業安全の啓発を行い、農作業事故の軽減を支援（街頭啓発2回、啓発資材（ティッシュ）の配布2,000個）。

○ 福祉分野や建設業など農業分野に参入しようとする企業等の円滑な参入支援

- 東京都で開催された国主催の企業参入相談会に出展（県、農業開発公社）。
- 市町村や一般企業を対象とした企業参入セミナーの開催により、企業の農業参入を支援（1回、30年度は新たな取組として企業等に対する相談会を合わせて実施）。
- 農業開発公社のコーディネーターと連携し、市町村と参入希望企業とのマッチングを支援（3企業、12回）。

【施策展開2】 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産

① 土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）

○ 効率的な水田農業経営に向けた規模拡大の推進

- 将来にわたって地域の水田農業を担う効率的な経営体の育成を図るため、人・農地プランに位置付けられた担い手に農地を集積し、規模拡大を推進（5ha以上の経営体は前年比102%の667経営体）。

○ 水田農業経営の複合化と生産コスト削減による経営体質・競争力の強化

- 水田農業の複合化品目としてタマネギやアスパラガスなどのモデルほ場を設置し、各地域の重点園芸品目の推進を図ったほか、信州農業生産力強化対策事業により白ネギ選別調製機械の導入を支援。
- 産地パワーアップ事業や強い農業づくり交付金を活用して、穀類乾燥調製施設の整備（3か所）や高性能農業機械の導入（7か所）を支援。
- 安定生産のため、耕耘同時畦立て播種技術の導入を推進し、排水対策を徹底（当該技術の導入面積は麦・大豆・そばの合計で538ha）。
- 担い手の経営安定を図るため経営所得安定対策への加入を促進（収入減少影響緩和交付金の加入面積は前年比102%の14,054ha）。
- 製造業で行われている現場改善や経営改善の取組を農業分野に導入するため、トヨタ式カイゼン手法をモデル法人で実践するとともに、農業経営者等を参集してカイゼンフォーラムを開催。また、この手法を普及指導の現場に活かすため、普及指導員の研修を実施。
- 中山間地域等の条件不利地域における営農活動の継続に向け、ドローンを活用した新たな防除技術の現地実証を目的とした実演会を開催（2か所）。
- 大規模稲作経営体等への省力・低コスト栽培技術の普及推進を図るため、長野県版「水稲省力・低コスト技術カタログ（14技術掲載）」を作成。



【ドローンを活用した水稲の病害虫防除実演会】

○ 県オリジナル品種の生産拡大とブランド力の向上

- 高品質米の生産に向け、1等米比率全国1位プロジェクトを推進し、地域ごとにチーム体制で課題解決型の活動を実施。また、高温登熟障害（胴割米・白未熟米）やカメムシ対策等を徹底するため、商品性向上指導者研修会の開催や技術啓発リーフレットを作成。1等米比率は昨年産より0.5%向上し97.0%（平成31年3月末現在、全国2位）。
- 県オリジナル品種「風さやか」のブランド化を進めるため、協議会を中心として、年間を通じた親子米作り体験イベントや各種団体と連携したPRイベントなど、県内外合わせて37回のPR活動を行うとともに、テレビ、雑誌、SNS等の各メディアを使い情報を発信。また、栽培面積の拡大に向けて、県内6地域に栽培実証ほを設置し、栽培技術講習会を開催（栽培面積は前年比112%の1,201haに拡大）。
- 水稲との複合による麦・大豆・そばの生産拡大に向け、品質向上研修会を開催。

- 特定の実需者との結びつきが強い麦について、実需者ニーズに対応してパン用小麦などの作付けを推進。パン・中華麺用硬質小麦「ゆめかおり」、「ハナマンテン」の作付面積は602ha（前年比102%）、もち性大麦「東山皮糯109号（ホワイトファイバー）」の作付面積は、松本地域を中心に182ha（前年比108%）。
- 大豆について、豆腐加工適性の高い「すずほまれ」の栽培を推進。全国的な国産大豆の価格低下が影響して栽培面積は194ha（前年比95%）に減少。
- 信州ひすいそば®（長野S8号）について、協議会による生産振興とブランド化を推進。秋の天候不良に起因する減収等による作付け意欲の減退により、栽培面積は108ha（前年比89%）に減少。協議会の加入者数は196者（うち、そば店121者）。
- 原産地呼称管理制度（米）の申請は、42者（前年比95%）、60件（前年比90%）。夏の高温や収穫期の長雨などによる品質低下が懸念されたが、総じて品質は高く、食味も良好であったことから、コシヒカリ33件、風さやか4件、キヌヒカリ2件の計39件（前年比100%）を認定。

○ 優良種子の安定供給

- 主要農作物種子法の廃止後も、引き続き、（一社）長野県原種センターを中心とした生産・供給体制を維持して優良種子の安定供給を図るため、県の基本的な取組内容を定めた要綱等を整備。
- （一社）長野県原種センターと連携し、品種別誘導方向や作付動向を踏まえた需給計画を作成。
- 種子審査員などを対象とした研修会を開催し、優良種子の確保を推進。
- 水稻「風さやか」の種子について、既存の品種からの切り替えと作付増加に向け、必要量を確保。
- 主要農作物等の種子の安定供給を図るため、条例の制定に向けて検討を実施。

②園芸作物・畜産・水産

■果 樹

○ 新技術・新品種等を核とした果樹経営体の「稼ぐ・攻める」力の強化

- 市場初出荷となるりんご「シナノリップ」の優れた食味や着色等をPRするため、大田市場において生産者団体と一体となったトップセールスを8月に実施。
- 「シナノリップ」の品質向上と適期収穫に向けた研修会を開催（1回・123名）。
また、適期収穫を啓発するリーフレット等の作成・配布。
- 県産無核ぶどうの市場評価をさらに高めるために、ぶどう「シャインマスカット」と「ナガノパープル」について生育上の課題に対する栽培技術対策や、適期収穫に向けた研修会を開催（2回・99名）。
- 「シャインマスカット」の高品質安定生産を図るため、栽培優良事例と栽培マニュアルを作成・配布。
- 種がなく皮ごと食べられる赤系ぶどう新品種「クイーンルージュ®」の生産者を対象とした初の品種検討会を開催（2回・400名）。
- 「クイーンルージュ®」の早期産地形成と各地における果実品質を確認するため、栽培実証ほを設置（21か所）。
- 「クイーンルージュ®」苗木の供給開始に併せ、初期管理についての栽培マニュアルを作成・配布。



【「シナノリップ」のトップセールス】



【「クイーンルージュ®」品種検討会】

○ 全国屈指の果樹生産を支える産地の維持・発展

- 市場初出荷となる高級すもも「商標名：麗玉®」の優れた食味や、大玉といった希少性等を消費者等にPRするため、生産者団体と首都圏の百貨店においてトップセールスを9月に実施。
- ワイン産地の形成に向けた人材育成のため、ワイン生産アカデミーを開講（25名）。
また、アカデミー修了生等のステップアップ支援のための初心者向けワイン用ぶどう栽培技術セミナーを開講（16名）。
- 早期多収・省力化技術である、なしの樹体ジョイント栽培についての検討会を開催（1回・35名）。



【「麗玉®」のトップセールス】

○ 果実消費の多様化や新需要に機敏に対応できる生産体制の構築

- 「ナガノパープル」の更なるブランド化に向け、機能性成分の分析を行い、機能性表示の届出に向けた科学的根拠書類を作成。

■野 菜

○ 露地野菜の計画的生産の推進と作柄の安定

- ▶ 長野県野菜基本計画に基づき「需要に応える品質と量で信頼強化！収益力の高い野菜産地づくり」を推進するため、野菜振興研修会を開催（1回・193名）。
- ▶ 省力化のためのレタス収穫機の現地検討会を開催（1回・100名）。
- ▶ 夏はくさいの適正生産実施方針に基づき産地をあげた適正生産への取組を推進するため、夏はくさい適正生産連絡会議の開催（1回）や、葉野菜産地における品目多様化の検討を実施（1回・52名）。
- ▶ 気象変動に対応できる葉野菜類の作柄安定に向け、優良モデルほ場に土壤生物性評価試験ほを設置（1か所）。
- ▶ 集落営農組織等の土地利用型農業法人への加工・業務用野菜の導入を推進するため、ジュース用トマトの新規導入モデル園の設置（7か所）や、機械化実証ほの設置（1か所）、ほ場巡回（2回）、成績報告検討会の開催（2回・31名）のほか、反収向上リーフレットを作成・配布（1,500部）。また、カットドレインによる加工業務用キャベツの湿害対策試験ほの設置や、ケール「ハイパール」のほ場巡回（1回）、講習会（1回・41名）、生産者大会を開催（1回・51名）。
- ▶ 需要に見合った計画的生産と資金造成の支援により、効果的な価格安定対策を推進。



【ジュース用トマト反収向上リーフレット】

○ 施設栽培の推進による高品質な果菜類等の生産拡大

- ▶ アスパラガスと果樹の複合経営において、地域内労働力へのアウトソーシングにより夏芽収穫を行い、翌年の単収向上につなげるため、体制構築検討を実施（2ほ場）。
- ▶ アスパラガスの基本技術励行による早期多収の推進に向けたモデル園を設置（3か所）するとともに、モデル農業者が実践する5作業を見える化するための動画の記録・配信や、夏秋期管理技術研修会（2回・96名）、品質向上共進会を開催（13名）。
- ▶ 県オリジナル品種の普及推進に向けた夏秋いちご「長・野53号」求評検討会（1回・74名）や、紫アスパラガス「しなの柴萌」求評検討会（1回・35名）、ラファノブラシカ「長・野48号」生産振興方針検討会（1回）を開催。
- ▶ 高単収、生産安定のための施設化を推進するため、果菜類養液栽培検討会（1回・47名）や、光利用による病害虫防除技術検討会（1回・100名）、施設栽培果菜類研究成果研修会（1回・88名）を開催するとともに、果菜類の養液栽培現地事例を調査（80事例）。



【アスパラガスモデル園残茎のバーナー焼却】



【果菜類の養液栽培検討会】

- 信州農業生産力強化対策事業による施設化について、雨よけ施設7件（アスパラガス、いちご、きゅうり）、養液土耕栽培設備2件（きゅうり、アスパラガス、パプリカ、いちご、トマト）、光利用の病害虫防除技術（UV-B）1件（いちご）の導入を推進。

○ 中山間地域の立地条件に適した野菜品目の選定と生産振興

- 種の継承対策として「信州伝統野菜認定制度」に基づき、新たに伝承地栽培認定（1組織、千代ネギ）や、加工品証票使用承認（1品目、佐久古太きゅうり）を行うとともに、採種指導会（糸萱かぼちゃ）を開催（1回・26名）。
- 生産グループの育成対策として、赤かぶの産地指導会（1回・30名）や、産地交換会を開催（1回・67名）。
- 需要の拡大対策として、レシピブックを発行・掲載（16品目・7,000部）し、夏休み県庁見学・調理師会コンクール等でPR活動を実施。
- 食文化の継承対策として、加工研修会を開催（1回・26名）。



【「信州の伝統野菜」採種検討会】



【「信州の伝統野菜」レシピブック】

■花き

○ 高収量・高品質化及び適期出荷対応技術を活かした「稼ぐ」生産技術の導入・普及

- 長野県花き基本計画に基づき「基本技術の徹底と需要に応じた計画生産・省力化・低コスト化」を推進するため、花き生産振興研修会を開催(1回・109名)。
- ヒートポンプ空調機を用いたカーネーションの夜間冷房の産地実証ほ等を設置(3か所)。
- 日長制御技術等による、ダリア及びキク等の作期拡大・需要期出荷の実証ほを設置(5か所)。
- 二酸化炭素施用等環境制御技術を用いたアルストロメリアの高品質・長期出荷を検討(1か所)。
- 生産技術の普及を図るため、各種実証ほを活用した現地検討会等を開催(3回・延べ89名)。



【日長制御による洋マムの
需要期出荷実証ほでの検討会】

○ 多様なニーズに対応した花き生産の推進と需要の創出

- 需要のターゲットを明確にした用途別生産体制の構築を推進するため、ダリアの小売店向け品種の選定試験を実施(選定品種1品種、試験販売3品種)。
- 気候や立地条件を活かした花木類の生産を推進するため、花木生産振興研修会を開催(1回・25名)。
- 需要拡大の取組として、生産者団体、生花店等と協力連携し、県内商業施設での県産花き展示会や信州フラワーウォークを実施(1回)。
- 幼少期から花とふれあうことで花に親しむ心を育むため、小学生を対象としたフラワーアレンジメント教室の開催など、花育活動を実施(15回・462名)。
- 旅館・ホテル等での県産花きの活用を推進するため、観光業関係者を対象としたおもてなし講座を開催(2回・55名)。



【観光業関係者を対象とした
「花によるおもてなし」講座】

○ 世界トップ水準と評価される県産花きの輸出の促進

- 「オリジナル」「大輪」の海外需要に対応できる輸出向け栽培技術・鮮度保持等の推進と、海外の需要動向や流通上の課題等を把握することにより産地力向上を推進するため、花き輸出促進セミナーを開催(1回・22名)。
- 主要品目を国際的な展示会等へ出展(1回)し、高レベルな生産技術や品質を国内外バイヤーへPR。



【「豊明華フェスティバル2019」での展示PR】

○ 花き担い手の確保と経営の安定・強化

- 光利用の病害虫防除技術(UV-B)を用いたカーネーションの効率的・省力的防除効果の実証ほを設置(1か所)。
- トルコギキョウの土壌病害に対する土壌還元消毒効果等の実証ほを設置(10か所)。
- 国産グラジオラスの安定供給と需要拡大、産地リレー出荷を推進するため、主産県(長野県、茨城県、鹿児島県)産地交流会へ参加。

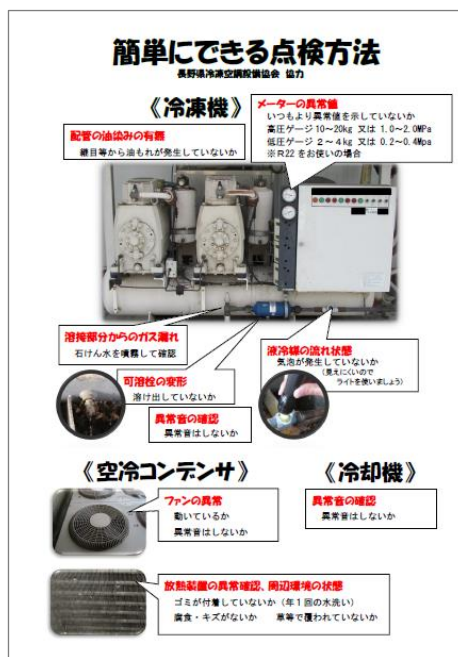
■きのこ

○ 安全・安心の確保と環境対策の推進

- 近年問題となっている異物混入防止のため、JA技術員等の指導者を対象にした講義と産地の意識改革への話し合いによる研修会を開催。
- 施設の老朽化等によるフロンの漏えい事故等を未然に防ぎ、適切な維持・管理を推進するため、簡易点検の啓発チラシを作成・配布。



【指導者研修会】



【冷媒空調機器管理の啓発チラシ】

○ 消費者視点での需要の創出・拡大対策の推進

- 長野県立大学、松本大学において、消費に係るアンケート調査、きのこカレースープの試食提供により、きのこの消費量が比較的少ない若年層を対象に消費傾向を把握するとともに、きのこの利便性、旨味成分の活用等についてPRを実施。
- 信州きのこ祭りを開催し、きのこ品評会（出品数258点）及びきのこ料理コンクール（出品数53点）等を通じて、生産意欲の向上及び消費拡大に向けたPRを実施。

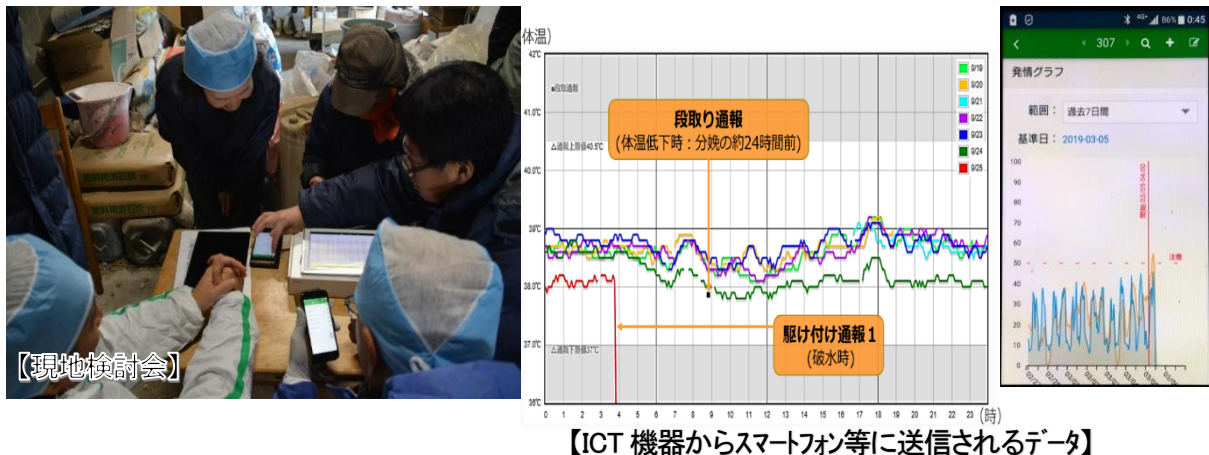


【松本大学でのきのこ料理試食提供】

■ 畜産

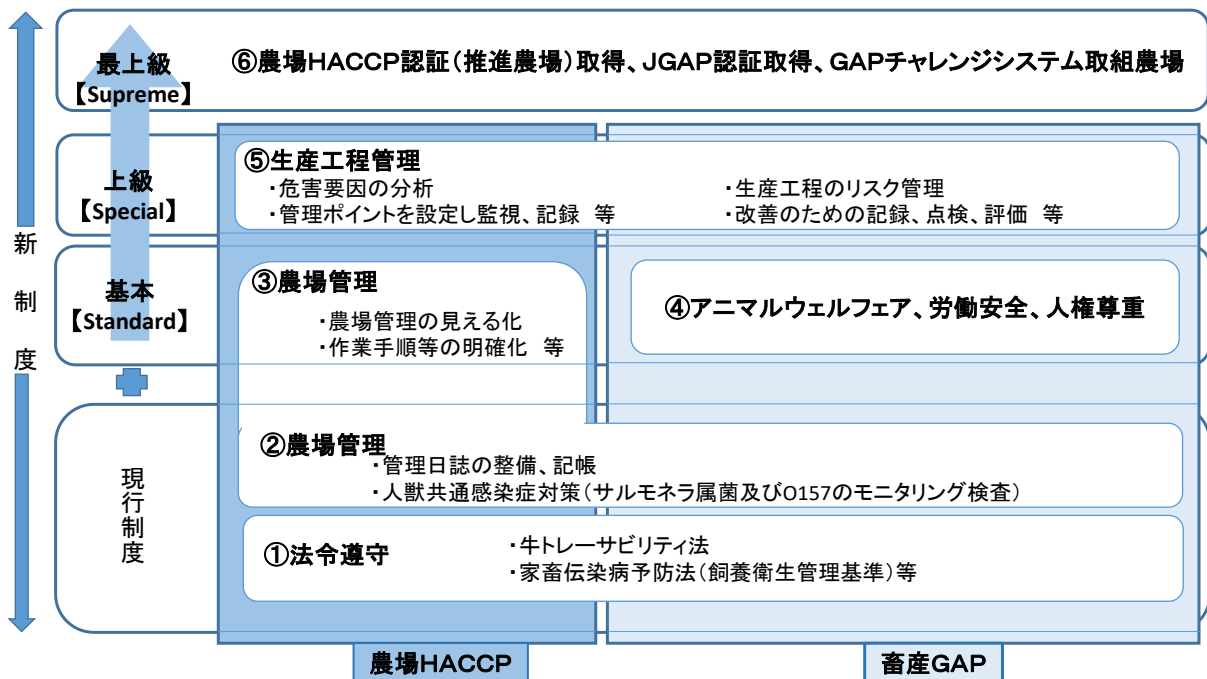
○ 先端技術の導入と効率的な分業システムの構築等による生産性の向上と特徴ある畜産物生産

- 畜産生産現場における課題である「不定期に訪れる分娩・発情への対応に対する労働力の負担」「子牛の生時体重の大型化や在胎期間の長期化による分娩事故のリスク」「発情兆候の微弱化や発情時間の短縮化による発情の見逃し」を解決するため、ICT機器（発情発見機器、分娩監視機器）を設置した「効率的飼養管理モデル農場」を設け（3か所）、ICT機器の導入効果を検証し、「発情の見逃し減少」「分娩状況の確実な把握」「労働時間の短縮」について効果を実証。



○ 国際規格の導入等による持続可能な畜産の推進

- 信州あんしん農産物[牛肉]生産認定農場の認定制度について、現行制度の①法令遵守、②農場管理を基礎として、農場HACCPの概念である③農場管理、⑤生産工程管理や、④アニマルウェルフェア・労働安全・人権尊重を取り入れた制度として改正。



○ バイオセキュリティ対策の徹底

- 県内養豚場の子豚、と畜場に搬入された出荷豚から豚コレラ感染が確認されたため、速やかに防疫措置を実施（2月6～8日：3日間）。
- 防疫措置に要した作業員は延べ900人（県、自衛隊、市町村、獣医師会、JA、建設業協会）。
- 監視対象農場の移動制限、臨床検査、モニタリング検査を実施。
- 発生農場から3km圏内に2か所消毒ポイントを設置し、畜産関係車両の消毒を実施。
- 野生いのししに対する監視を強化。
- 生産者に対して、まん延防止のため飼養衛生管理の徹底や、野生いのしし対策（防護柵等）の強化を促進。

★豚コレラ防疫対応の経過（平成31年2月6日～3月8日）

区分	2月6日	7日	8日	9日	～	3月2日	8日
対策本部	10:00 第1回会議		16:30 第2回会議				
発生農場 (宮田村)	確定 8:00 PCR検査 陽性判定	殺処分 埋却 汚染物品処理・消毒	17:30 防疫措置完了				防疫対応終了
と畜場 (松本市)	殺処分	埋却 汚染物品処理・消毒	17:00 防疫措置完了				
監視対象農場	13農場：移動制限、臨床検査、モニタリング検査			3月2日までに全農場解除			
消毒ポイント	発生農場から3km圏内に2か所			3月8日まで設置			



■水産

○ 実需者ニーズに応える信州ブランド魚の高品質で安定的な生産

- 信州サーモン稚魚 36.6 万尾、信州大王イワナ稚魚 5.9 万尾を供給し、生産量について、信州サーモンは 415 トン、信州大王イワナは 24 トンを確保し、目標を達成。
- 信州サーモン・信州大王イワナ品質向上研修会を開催 (27 名)。
- 信州ブランド魚をはじめ、県内で生産される養殖魚の安定生産のため、魚病対策を含む飼育技術指導を実施 (814 件)。



【信州ブランド魚の稚魚の供給】

○ 信州ブランド魚等の利用拡大に向けた水産加工品の開発と販路の拡大

- 小規模飲食店等への小口需要に対応するための冷凍加工技術の開発として、凍結した信州サーモンに最適な解凍方法を検討。
- 信州ブランド魚のほか、シナノユキマスや佐久鯉などの県産養殖魚や河川・湖沼で漁獲されるワカサギなどの県産淡水魚の PR パンフレットを作成し (1,500 部)、調理を担う人材に向け、県調理師会や県栄養士会、県立大学食健康学科へ配布。



【信州ブランド魚等の PR パンフレット
「信州の美味しいお魚辞典」】

○ 釣りを核として地域活性化につなげる魅力ある釣り場づくり

- 市町村や漁協、観光関係者等が連携して魅力ある釣り場づくりを行う「釣リズム信州推進事業」として、戸倉上山田地域で 2 年目となる冬期ニジマス釣り場を開設するとともに、小中学生対象の釣り教室を開催 (小中学生 29 人参加)。
- 「釣リズム信州推進事業」の新たな取組として、木祖村の川等活用振興事業と連携して、ヤマトイワナの産卵場づくりイベントを開催 (木祖中学校 2 年生 42 人、地域住民、イワナに関心がある方等が参加)。
- 外来魚などによる被害防止の取組を経費補助により支援 (16 団体)。



【釣り教室】



【産卵場づくり】

○ 諏訪湖の漁業振興

- ワカサギの資源量調査、シジミの生息状況、溶存酸素量等の調査を実施。

イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保

①時代のニーズに応える環境農業の推進

○ 農業生産の基礎となるGAPの推進

- GAP指導者を養成するとともに国際水準GAPの取組を推進するため、JGAP指導員基礎研修や、GAP指導者スキルアップ研修等を開催。
- GAPの理解を深めてもらうとともに、GAPの普及を推進するために、生産者、実需者及び消費者を対象としたGAPフォーラムを開催。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への県産食材の供給や輸出の拡大を図るため、国際水準GAP実践拡大事業等によりGAPコンサルタント導入や認証取得を支援（6件）。



【GAPフォーラム】

○ 地域ぐるみでの環境農業の取組拡大

- 土づくりを基本とし、化学肥料、化学合成農薬の使用を低減する技術を導入して営農活動を行うエコファーマーを認定（129名）。
- 化学肥料と化学合成農薬の使用を地域の慣行的な栽培に比べて50%以上削減して生産する信州の環境やさしい農産物を認証（345件、1,829ha）。
- 有機農業の実践に必要な基礎知識に加え、スキルアップに向けた高度な知識が習得できるオーガニック・アカデミーを開催。
- 市町村担当者の有機農業への理解を深め、地域の実情に応じた有機農業を推進するため、有機農業研修会を開催。



【オーガニック・アカデミー】

○ 地球温暖化防止に貢献する取組及び資源循環の取組

- 地球温暖化を防止するカバークロープ[※]、草生栽培、有機農業に取り組む農業者を環境保全型農業直接支払により支援（※主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥などを作付けする取組）。

○ 環境農業に対する消費者理解の醸成と流通拡大

- ラジオで信州の環境にやさしい農産物認証制度の紹介を行ったほか、新たにホームページで、有機農業者の取組事例や有機農産物の販売情報等を発信。
- 「長野県版エシカル消費キックオフフォーラム」において、信州の環境にやさしい農産物認証及びエコファーマー制度の理解促進と有機栽培農産物の販路拡大を推進。

②消費者の信頼を得る信州農畜産物の安全性の確保

○ 農薬の適正使用の推進

- 農薬の安全かつ適正な使用を推進するため、農薬販売店、JA営農指導員及び防除業者等を対象に、農薬に関する専門的な知識を持つ「農薬管理指導士」の研修会及び認定試験を実施。
- 農薬の事故を防止するため、関係機関・団体と連携し「農薬危害防止運動」を実施。農薬販売者・使用者を対象に、県下4地区で開催した「農薬適正使用研修会」では、農薬の使用事例等について講演を行い、適正な農薬使用について周知徹底。

○ GAPの推進による農産物の安全性確保

- 各種研修会を開催し、対象者のレベルに応じたGAPを「知る」、「(実践)する」、「とる」の支援を実施。

○ 農場HACCPの推進による生産物の安全性確保

- 農場HACCPを普及推進して畜産物の安全性向上を図るため、指導員研修会への参加を促し農場HACCP指導員を養成。
- 畜産農家の農場HACCP認証農場及び農場HACCP推進農場の認定取得を支援するため、農場HACCP指導員等によるきめ細かな支援を実施。
- 制度の更なる普及を図るため、県下関係者を対象とした研修会を開催。

○ 動物用医薬品・家畜飼料の適正使用の推進

- 動物用医薬品販売業者等への立入検査を実施し、抗菌性物質等の適正な販売を指導。
- 消費者に安全・安心な県産畜産物を供給するため、畜産物への抗菌性物質残留検査を実施し、その結果を県のホームページで公表。

○ 人獣共通感染症の発生防止

- 人獣共通感染症の発生を監視するため、96か月齢以上の死亡牛に対するBSE検査や高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査等を実施。
- 安全・安心な信州プレミアム牛肉や信州黄金シャモの生産を推進するため、腸管出血性大腸菌O157やサルモネラの検査を実施。

○ 食品表示の適正化の推進

- 適正な食品表示を徹底するため、食品表示関係法令の普及・啓発を行うとともに、生産者や小売業者に対して定期的に調査を実施し、食品表示の適正化を指導。また、消費者等からの違反情報に対し、速やかに事実の確認を行い、食品表示法等に基づく適正な対応を実施。
- 食の安全・安心への理解を促進するため、消費者や食品関連事業者等に対して、食品衛生に関する情報（食中毒防止の注意喚起、流通食品の放射性物質検査結果など）の提供を行うとともに、消費者・食品関連事業者・行政間の意見交換及び相互理解のため、食の安全・安心シンポジウム事業やみんなの食品安全・安心会議等のリスクコミュニケーション事業を実施。

ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開

○ 生産者から消費者まで幅広く評価される魅力あるオリジナル品種の開発

- 以下のオリジナル品種を育成。
 - ・「長・野 48 号」：機能性成分を豊富に含む新野菜ラファノブラシカ
 - ・「長・野 52 号」：株のボリュームがあるセルリー新品種
 - ・「桔梗 11 号」：倒れにくく鮮やかな緑色の麺ができるそば新品種
 - ・「南農ナシ 7 号」：8 月上～中旬に収穫できる早生の青なし新品種

○ 環境への負荷を軽減できる農業生産技術の開発

- 環境にやさしい農業生産技術等を以下のとおり開発。
 - ・耕種的防除の組合せによるナシ黒星病の防除対策の確立
 - ・紫外線（UV-B）の夜間照射による施設栽培の夏秋どりイチゴのうどんこ病とハダニ類の抑制

○ 産学官連携による A I 等を活用した先端的な農業技術の開発

- 産学官連携による革新的な技術開発等を以下のとおり推進。
 - ・省力化を進め所得向上に寄与できる水田畦畔除草管理機やレタス収穫機、燃油使用量の削減を実現するバイオマスボイラーの開発
 - ・農業生産と両立できる太陽光発電装置、農作物の運搬等を軽労化するアシストスーツの開発
 - ・醸造適性に優れるオリジナル酒米の開発に向け、県内酒造メーカーや大学、県工業技術総合センターと連携
 - ・プレミアム果実生産を後押しするハンディ型熟度（色・糖度・酸度）測定機の開発と「市田柿」のピッキングロボットの開発

○ 将来的な地球温暖化による影響評価と適応技術の開発

- 地球温暖化について以下の影響を解明。
 - ・高温条件が水稻の肥料養分吸収に及ぼす影響

○ 高位安定生産のための品種改良・技術開発

- 高位安定生産のための品種・技術を以下のとおり開発。
 - ・非破壊糖度計を用いたスモモ「麗玉®」の樹上選果技術
 - ・花芽分化抑制による秋切りストックの高品質化技術
 - ・多収で倒伏しにくく、コンバイン収穫に適した飼料用トウモロコシ品種の選定
 - ・輸入依存から脱却する高栄養牧草アルファルファの草地造成・管理・収穫技術
 - ・アスパラガスの夏芽収穫による茎枯病の発病軽減と増収効果
 - ・モモうどんこ病（毛じ障害）の防除体系
 - ・りんご「シナノリップ」の収穫適期判定方法や適正着果基準
 - ・穿孔暗きょ機「カットドレーン」を利用したアスパラガスほ場の排水性改善技術
 - ・春播き用に適したタマネギの品種特性

○ 低コスト・省力・軽労化のための技術開発

- 低コスト・省力化・高位安定生産技術を以下のとおり開発。
 - ・高密度播種育苗と疎植植えによる低コストで省力的な水稲栽培技術
 - ・高糖分で消化性の良い飼料用イネWSCの乳牛への給与技術
 - ・石灰窒素を利用した新たな雑草イネ防除技術
 - ・田植え機を簡易改良した播種機によって無コーティング種子を播種する水稲直播技術
 - ・流し込み施肥による水稲の省力的な穂肥施用技術

○ 農業分野の知的財産権の保護・活用

- 長野県が育成したぶどう新品種「クイーンルージュ®」の、DNAを用いた品種識別技術を開発。
- 海外での販売拡大に向けたりんご「シナノゴールド」に関するライセンス契約を締結。

○ 開発された新品種・新技術の現場への迅速な普及

- 生産現場における技術的課題を的確に把握し、試験研究機関と連携した課題解決を進めるとともに、新たな要望事項を提案（117件）。
- 県オリジナル品種の導入を推進（穀物類で2,328ha、果樹で60ha）。

○ 新しい農業技術の現地実証と普及

- 水稲の高密度播種育苗やシャインマスカットの生産安定等、76課題の調査研究を実施。

○ 農業農村を担う多様な担い手の確保・育成

- 市町村や関係機関・団体と連携し新規就農者を育成（新規就農者216名）。
- 農業経営者総合サポート事業等により、集落営農組織の育成と法人化を支援するとともに、園芸品目の導入による経営基盤強化を支援。

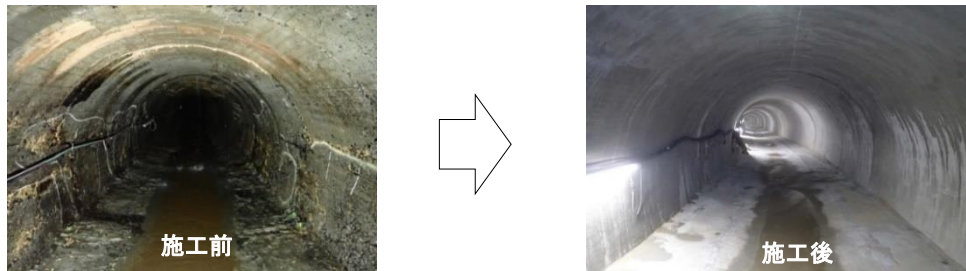
○ 需要に応じた農産物の生産、持続的な農村機能の維持

- 農業者のマーケティング能力の向上と新たな販路拡大に向けたマッチング支援を行い、新たに65件の取引を開始。
- 国際水準GAPの取得に向け、普及指導員89名が基礎指導員の資格を取得し、取得希望農家に実践指導を実施。
- 農業改良普及センターに地域内連携担当職員を配置し、農業分野に留まらない暮らしの課題やアイデアを関係機関と情報共有・提供（45件）。

エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

○ 農業生産を支える用水を安定供給するための農業水利施設の長寿命化

- 農業用水の安定供給により農作物の安定生産と品質確保を図るため、更新時期を迎えた農業用排水路や排水機場など基幹的農業水利施設の整備・更新を実施（県営かんがい排水事業 24 地区）。
- 基幹的農業水利施設の適切な保安全管理や長寿命化を進めるため、施設の機能診断調査や機能保全計画の策定を実施（県営かんがい排水事業 5 地区）。



【補修が完了した西天竜地区の水路トンネル】

○ 効率的な農業生産に必要な農地の条件整備

- 労働生産性を向上させるため、ほ場の区画拡大や農道の拡幅舗装を実施するとともに、新規地区においては、工事に必要な測量設計を実施（経営体育成基盤整備事業 8 地区、農地耕作条件改善事業 13 地区）。
- 農業用水の管理を省力化するため、水田への給水を自動停止する水門を設置するとともに、開水路のパイプライン化に向けた測量設計を実施（経営体育成基盤整備事業 2 地区）。



【区画を拡大した水田】



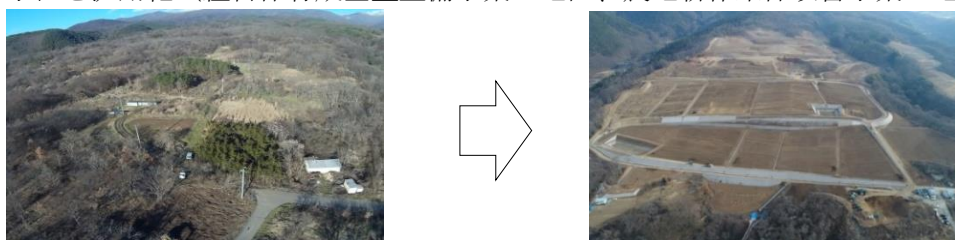
【拡幅舗装した農道】



【水田への給水を自動停止する水門】

○ 収益性を高めるための農地の条件整備

- 野菜や果樹を安定的に生産するため、畑地かんがい施設の更新整備を実施（県営畑地帯総合土地改良事業 11 地区）。
- 降水量が少なく、排水性と日当たりのよい立地条件を活かして、ワイン用ぶどうを栽培するための農地を造成（県営畑地帯総合土地改良事業 1 地区、農地耕作条件改善事業 3 地区）。
- トマトなど収益性の高い野菜を作付けする地域では、区画整理に併せて暗渠排水を整備し、水田を汎用化（経営体育成基盤整備事業 1 地区、農地耕作条件改善事業 1 地区）。



【ワイン用ぶどう畑の造成工事が進む柗津御堂地区】

【施策展開3】 需要を創出するマーケティング

ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化

○ 「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテイジ」の取組による信州農畜産物等の魅力発信

- 「おいしい信州ふード」大使、公使、名人を通じて、県内や銀座NAGANO等を始めとした県外において講演、雑誌、ラジオ、イベント等により情報を発信。
- 大使が県内の各地域に入り、地元の農産物や特産物及びそれに関わる人々と直に接することで、地域での「おいしい信州ふード」の浸透を図るとともに、県内外へ発信する取組を推進。
- 大使と首都圏消費者等が、共に「おいしい信州ふード」の産地等を巡る取組を通じて、その魅力を紹介するとともに、利用促進に向けた情報を発信。

○ 信州農畜産物等の活用促進

- 信州プレミアム牛肉認定制度など厳密な基準で認定された信州農畜産物の「おいしさ」、「品質」の信頼性について「おいしい信州ふード」ネット、フェイスブック、県ホームページ等により情報を発信。

○ 信州農畜産物等の情報提供・発信

- 「おいしい信州ふード」を使用した簡単で美味しいレシピ等の情報を提供するため、料理レシピサイト「クックパッド」の「長野県公式キッチン」を開設し情報を発信(毎月発行)。

- 旅行に関心の高い方々へ信州農畜産物を紹介するため、トラんヴェールへ「おいしい信州ふード」の情報を掲載。

〔 8月：シナノリップ、
9月：信州サーモン、信州大王イワナ
11月：信州プレミアム牛肉 〕

- 多くの消費者に信州農畜産物の魅力を発信し、ブランドイメージの向上を図るため、銀座NAGANOや県外事務所を通じて、大消費地のホテル、飲食店、専門店等で信州フェア等を開催。

- 「おいしい信州ふード」公使によるコラムを県内新聞へ掲載(10回)。

- 「おいしい信州ふードネット」及びフェイスブックなどを活用して「おいしい信州ふード」SHOPにおける県産食材の提供情報を発信。



【トラんヴェール掲載記事】
(信州プレミアム牛肉)

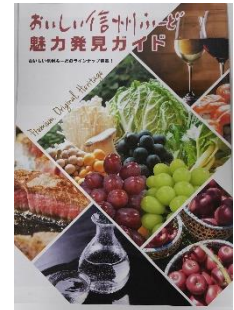


【ホテルでの信州フェア】

イ マーケットインによる農畜産物の需要創出

○ ストーリーとエビデンスによる農畜産物の新たな需要の創出

- 「おいしい信州ふード魅力発見ガイド」を作成し、信州農畜産物の自然環境、栽培の歴史、生産者のこだわりといった「ストーリー（物語）」を含めた情報発信（25,000部作成）。
- 県内の宿泊施設や飲食店が観光客へ伝統食・郷土食など地域の食文化を活かした特別メニューを開発するため、実践事例の情報交換会を開催（3回）。
- 県内食品産業における信州農畜産物の利用拡大を図るため、県内食品産業における信州農畜産物の利用実態を把握。
- 「ナガノパープル」の更なるブランド化に向け、機能性成分の分析を実施。また、「青果物等の機能性表示食品制度等活用研修会」を開催（参加者80名）。



【魅力発見ガイド】

○ 多様なマーケットニーズに応えた販路開拓・拡大

- 東京や名古屋で開催する「おいしい信州ふード」発掘商談会や県内外で開催される商談会を活用し、農業者の販路開拓・拡大を支援（商談会：県内3回 県外4回 出展事業者：延べ332事業者）。



【おいしい信州ふード発掘商談会 東京】



【おいしい信州ふード発掘商談会 名古屋】

- 自ら販路開拓・拡大に取り組む農業者等に対して、商談スキル習得に向けた研修会を開催（1回）。
- 県内外で開催される商談会や見本市等の開催情報を（公財）長野県中小企業振興センターのホームページ等を通じ、総括的に生産者・事業者へ提供するとともに、食品表示セミナーを併せて開催（1回）。

○ 多様な実需者ニーズに対応した流通機能の強化

- 県内外の卸売会社等との信頼関係の強化と信州農畜産物の取引拡大のために、生産者団体と連携したトップセールスを実施（県内1回 県外4回）。
- 市町村やJA等との連携により、農産物を直売所を活用して学校給食や宿泊施設・飲食店等へ供給する地域内流通体制の構築に向けた支援を実施。



【主要市場7社との意見交換 東京】

ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進

○ 輸出量拡大に向けた取組強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会の活動への支援を通じて、販路の開拓や輸出相手国での販売促進を実施。また、有望な輸入事業者の招へいし、産地視察・商談を実施。

輸出支援員の設置：香港2名、シンガポール1名
販売促進の実施：4か国



【台湾 長野ぶどうフェア】

- 輸出先国の消費者に県産農産物のおいしさや「長野県」を広くPRするため、「(株)ABC Cooking Studio」と連携し、本県産農産物最大の輸出先である「香港」において県産のりんご（秋映）とぶどう（シャインマスカット、カガパープル）を使用した料理教室を開催（10月1日～31日 51講座 181名受講）。



【料理教室の開催】

- ABC Cooking Studio 香港の講師を長野県に招へいして、ぶどう・もも等のほ場や観光地等を訪問する様子を収めたPR動画を作成し、料理教室で放映するとともに、SNS上に掲載。



【ABC Cooking Studio
香港講師招へい】

○ 有望な輸入事業者との取引拡大

- 有望な輸入事業者と県内事業者との信頼関係構築のため、香港ほか2か国から輸入事業者を招へいし、産地視察、商談を実施（4回 延べ30社招へい）。
- (公財)長野県中小企業振興センターと連携し、農産物生産者や食品加工業者と輸入事業者との商談会を開催（1回 7月）。



【輸入事業者の招へい・商談】

○ 輸出環境課題への対応

- 植物検疫や残留農薬基準等の輸出条件への対応に必要な情報を収集し、長野県農産物等輸出事業者協議会員への提供や農産物輸出セミナーを開催（2回）。
- 輸出における長期出荷体系の確立に向けて輸送中の品質を保つための鮮度保持技術・包装資材等の導入試験をコンテナ輸送事業者と連携して実施（輸出対象国：タイ 実施回数：2回 1回目：もも 2回目：ぶどう、りんご）。

エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

○ 6次産業化をめざす事業体の人材の育成と意識の醸成

- 6次産業化事業者に総合化事業計画認定を受ける意識の醸成を図り、より実効性の高い事業計画作成を支援するため、信州6次産業化推進協議会会員機関等と連携し「事業計画作成研修会」を開催（基礎カリキュラム：4回、選択カリキュラム：5回）。
- 事業構想の具現化を進め、精度の高い総合化事業計画の作成を支援するため、製造技術の工程等の見学や体験を行う「6次産業化トライアルラボ」を実施（受入事業者：5事業者 参加事業者：7事業者）。
- 事業連携への発展を支援するため、農業者と商工事業者が一堂に会して情報交換する「農商工連携マッチングセミナー」を開催（1回、3月）。
- 農業女子の経営発展に向けたマルシェ活動等の企画・実践の取組に対する助成や、スキルアップセミナーの開催（2回）等により、将来の農業経営者の育成を支援。

○ 支援体制の充実

- 各地域振興局やJAに設置した6次産業化相談窓口により幅広い相談に対応。
- 県現地機関と市町村・JA等で組織する地域協議会や推進員が総合的な支援を実施し、課題に応じた専門的知見を持った信州6次産業化プランナーを派遣（登録プランナー数：17名 派遣回数47回）。
- 売れる商品への改善、商談スキルの習得など6次化商品の商品力の向上に繋げるため、「商品力向上研修会」を開催（6回 受講事業者数：11事業者）。



【6次化商品の首都圏でのテスト販売】



【商品改善に向けたワークショップ】

基本方向2 消費者とつながる信州の食

【施策展開4】 本物を味わう食と食し方の提供

ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信

○ 産地ならではの食べ方と地域食材の磨き上げ

- 地域食材の継承・保護を図るため、農業者等を対象に「地理的表示（G I）保護制度を活用した地域産品のブランド化」について11月に研修会を開催（約100名参加）。
- 「おいしい信州ふード」地域推進協議会を通じて、地域内での「おいしい信州ふード」への理解を深めるため、産地ならではの特別メニューを飲食店等と連携して提供する「おいしい信州ふード」WEEKを県内10地域で開催。
- 学校、福祉施設等の給食事業者等に県産農産物等の活用を推進するため、給食事業者の栄養士や調理員を対象に県産農産物を使った「おいしい給食づくり講習会」を開催（8月：長野市内において23名参加、11月：岡谷市内において22名参加）。



【WEEK開催をネットで紹介】



【給食の献立づくり講習会】

○ 民間企業との連携による地域食材の魅力発信

- 「おいしい信州ふード」大使のジョン・ゴントナー氏の講演、生産者や食育活動団体の事例発表による「おいしい信州ふード」シンポジウムを11月に開催（115名）。
- 卸売市場関係者と連携して、市場流通の機能や重要性、食の大切さについて理解を促進するため、小学生の親子を対象に「夏休み市場探検」を8月に開催（61名）。
- 信州農畜水産物を原料とした加工事業者と連携し、消費者と生産者の関係づくりを進めるため、エノキタケの生産地及びなめ茸製造工場を見学し、なめ茸を用いた料理教室を8月に開催（参加者20名）。
- 製粉事業者と連携し、そば畑やそば製粉工場の見学、そば打ち体験を9月に開催（参加者22名）。

イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

○ 農産物直売所の機能強化

- 農産物直売所の機能強化への理解を深めるため、産直新聞社と連携して農産物直売所活性化セミナーを7月に開催（参加者約100名、うち直売所関係約30か所）。
- 県産農産物のホテル・旅館等への供給方法について、農産物直売所、宿泊施設、流通事業者等が出席した情報交換会を松本市内で9月に開催。地元産農産物の活用などについてワークショップを実施（34名）。



【農産物直売所活性化セミナー】

○ 食の“地消地産”の推進

- 農産物直売所を活用してホテル・旅館等への県産農産物の供給を検討するため、松本市と連携して松本市内の生産者、直売所、ホテル・旅館、商工会議所等を対象に「信州産食材活用に係る情報交換会」を9月に開催（34名）。
- 学校給食における県産農産物利用を推進するため、教育委員会を通じて6月と11月における県産農産物利用状況調査を実施（県平均46.8% 6月42.3%、11月51.2%）。
- 学校、福祉施設等の給食事業者には県産農産物等の活用を推進するため、給食事業者の栄養士や調理員を対象に県産農産物を使った「おいしい給食づくり講習会」を8月（長野市内23名参加）と11月（岡谷市内22名参加）計2回実施。
- 学校、福祉施設、病院施設、社員食堂等の給食事業者における県産農産物等の利用状況と意向などについて把握するため、アンケート調査を実施（回答施設数909社）。
- 県産農産物の一次加工品（凍結液卵など）の取扱などについて、8月に給食事業者と意見交換を実施。
- 県内5校の高校生が、ホテル・旅館等で提供する朝食に、「おいしい信州ふード」を活用したメニューとして、お膳・ビュッフェなど14のメニューを創作・提案し、軽井沢プリンスホテルにおいて県内のホテル関係者等10施設に対してプレゼンテーションを実施（1月）。
- 穀物を中心とした畑作輪作や耕畜連携による栽培・土づくりの実証試験を実施し、農業者、加工事業者、長野大学等を参集して8月に実証試験の意見交換会、3月に事業検討会を開催。また9月には豚肉と馬鈴薯の加工品、3月には小麦と大豆の加工品の試食検討会を開催。



【提案されたメニューを試食しながらホテル関係者と意見交換】



【加工品の試食検討会】



【実証試験事業検討会】

【施策展開5】 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承

○ 未来につながる子どもたちへの食育

- 「おいしい信州ふード」キャンペーン推進委員会と連携し、地産地消推進キャラクターの「匂ちゃん」の学校訪問を実施（12施設、参加者1,629名）。
- 食の大切さについて理解を促進するため、小学生の親子を対象とした「夏休み市場探検」を流通事業者と連携して8月に開催（参加者61名）。
- ホテル・旅館等で提供する朝食に、「おいしい信州ふード」を活用したメニューを県内の5校の高校生が提案するため、「おいしい信州ふード」公使が直接学校を訪れて指導する「お出かけ！師範」を実施。



【市場の機能を学ぶ市場探検】



【高校生に朝食メニューづくりの指導】

イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

○ 地域に暮らすあらゆる人々への食育の推進

- 「地域連絡会議」、「信州の食を育む県民会議」、「食育地域フォーラム」の開催などにより、県民運動としての食育を推進。
- 食育ボランティアによる「食塩摂取量の減少」、「野菜摂取量の増加」、「朝食欠食の減少」を進める活動を支援するために、各保健福祉事務所において資質向上を図るための研修会を開催。
- 食生活改善推進員等の食育ボランティアの資質向上を図るため、研修会を開催。
- 農村女性の団体である長野県農村生活マイスター協会や農村女性ネットワークながのが行う、地域住民を対象とする食農教育活動等を支援(1,090名参加)。
- 学校、福祉施設、病院施設、社員食堂等の給食事業者における県産農産物等の利用を推進するため、保健福祉事務所が開催する「特定給食施設等従事者研修会」において「おいしい信州ふード」の魅力などを紹介（保健福祉事務所10か所、長野市保健所1か所）。
- 健康づくり県民運動である「信州ACE（エース）プロジェクト」との連携により食育活動を促進。
- 健康に配慮したメニュー提供など一定の基準を満たす「信州食育発信3つの星レストラン」や「健康づくり応援弁当」に取り組む企業・店舗・社員食堂等と連携し、食を通じた健康づくりを支援。

- 関係機関や団体と連携して若い世代へ食の大切さを伝えるとともに、働き盛り世代を対象とした「健康づくりのための食生活について」の普及啓発を実施。
- 地域の特色ある農産物を活用した創作ふるさと料理など、伝統的な食文化の再評価と新たな食の活用方法を提案する「信州の味コンクール」を、農村女性団体との共催により開催(応募総数：28点、内訳：商品加工の部：11点、創作ふるさと料理の部：17点)。

○ 農作物を作る体験を通じた食育の推進

- 流通事業者と連携し、市場流通の機能や重要性、食の大切さについて理解を促進するため、小学生の親子を対象に「夏休み市場探検」を8月に開催(参加者61名)。
- 製粉事業者と連携し、そば畑やそば製粉工場の見学、そば打ち体験を9月に開催(参加者22名)。
- 地域運営組織と地域外応援団が協働して、棚田の農作業体験ツアーの実施や地域の共同作業による急傾斜地の畑を活用する取組などを支援(県内8地区)。

基本方向3 人と人がつながる信州の農村

[施策展開6] 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備

○ 農業水利施設等の適切な保安全管理

- 農業水利施設を管理する土地改良区の運営基盤を強化するため、複式簿記会計の導入に向けた説明会を開催。また、組織統合を計画している土地改良区において、統合整備計画の策定を推進。
- 農業水利施設の計画的な更新整備や長寿命化を推進するため、県、市町村、土地改良区及び長野県土地改良事業団体連合会で組織する「長野県農業水利施設等保安全管理会議」による長寿命化計画（個別施設計画）策定についての研修会等を開催。



【長寿命化計画策定のための研修会】



【長寿命化計画策定のための現地研修】

○ 農村の暮らしを守る防災減災対策

- 豪雨や地震によるため池の決壊等の被害を未然に防止し、農村地域の安全を確保するため、ため池の豪雨対策と耐震対策を推進（県営農村地域防災減災事業22地区）。
- 降雨による農地等の湛水被害を防止するため、排水機場のポンプ設備等の改修を実施（県営農村地域防災減災事業4地区）。
- 農地、農村集落、道路、鉄道等を地すべり災害から守るため、地すべり防止施設を点検し、長寿命化計画（個別施設計画）を策定（地すべり対策事業45区域）。



【耐震対策が完了したため池】



【地すべり防止施設の点検】

○ 持続的な営農を支える農地の条件整備

- ▶ 急傾斜で狭小不整形なほ場など耕作条件が整っていない中山間地域において、営農の省力化や高収益作物への転換を図るため、区画の整形、農道、用排水路等の整備を実施（県営中山間総合整備事業13地区）。
- ▶ 地域の実情に応じて、市町村等が行う農道舗装や用排水路等の簡易な農地の条件整備を支援（団体営基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業25地区）。



【整備した農道と用排水路】



【農道改良により通作条件が改善された農地】

○ 荒廃農地の発生防止と再生・活用

- ▶ 遊休農地解消面積は、遊休農地再生面積410ha、農振農用地外の非農地判断面積885haの計1,295haであり、目標の1,000haを達成。
- ▶ 荒廃農地等利活用促進交付金を活用し、担い手等が借り受けた遊休農地の、発生防止や再生作業の取組を支援（36地区、11.2haの遊休農地を再生）。
- ▶ 遊休農地解消月間を6月に設定し、関係者の機運を醸成。
- ▶ 農地利用最適化推進担当者研修会において、遊休農地対策について説明（132名）。
- ▶ 遊休農地活用シンポジウムを2月に開催（450名）。
- ▶ 遊休農地功績者表彰事業を実施し、3団体を遊休農地活用シンポジウムで表彰。

○ 野生鳥獣による被害への対策

- ▶ 野生鳥獣被害対策チームが市町村等と連携し、集落ぐるみによる被害対策の体制整備と地域の実情に合わせた被害対策を行い、被害集落の自立的な防除体制の構築を支援。
- ▶ 複数市町村による広域捕獲を積極的に推進し、ニホンジカ24,557頭を捕獲。
- ▶ 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、15市町村における取組を支援し、総延長25kmの侵入防止柵の設置及び地域ごとの協議会等が行う捕獲に必要な機材の購入や緩衝帯を整備。

イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持

○ 農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域ぐるみで行う共同活動への支援

- 農地・農業用水路等の地域資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業を活用し、水路の泥上げや補修、花の植栽、農道への砂利補充など、地域ぐるみで行う共同活動を支援（806 組織、活動面積 39,542ha）。
- 地域ぐるみで行う共同活動の普及促進及び活動の質的向上を図るため、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会や市町村等と連携し、研修会を開催（事務研修会 13 回、技術研修会 3 回）。
- 活動に取り組む組織や市町村の事務負担を軽減するため、活動区域の広域化を支援。（47 組織、1,613ha ⇒ 12 組織、2,936ha）、（広域活動組織研究会 1 回）



【地域ぐるみで行った ため池の草刈り】



【共同活動の普及促進を図るための研修会】

○ 農村を支える多様な人材確保への支援

- 多面的機能支払事業を活用し、農業者のみならず地域住民が参加して行う用水路等の補修や直営施工による工事などの活動を支援（459 組織、活動面積 29,997ha）。
- 農村を支える多様な人材を確保するため、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携し、活動組織の取組状況等をホームページにより発信（地域協議会だより発行 6 回）。



【地域住民参加による水路の直営施工】



【ホームページによる活動の紹介】

【施策展開7】 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

○ 多様な人々と連携した農村コミュニティの共同活動を支援

- 多面的機能支払事業を活用して、農業者のみならず地域住民が協働して行う農村の景観づくりを支援。
- 地域の親子が参加して行う水路の生き物調査など農村の生態系を保全する活動を支援（495組織、活動面積25,262ha）。



【地域の皆でつくる身近な景観】



【子供たちも参加した水路の生き物調査】

○ 「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を確保する取組を支援

- 県農業大学校研修部において、「農ある暮らし入門研修」を開催（1泊2日、8回、138名受講）。
- 農業改良普及センターにおいて、「定年帰農者農業講座」を開催（5普及センター12講座、延べ1,604名受講）。



【農ある暮らし入門研修の農作業】



【定年帰農者農業講座の開催】

○ 農村の暮らしを支える地域運営組織などの農村コミュニティ活動の取組を支援

- 農村活力創出支援事業により地域運営組織と地域外応援団が協働して遊休農地を活用した耕作や地域の共同作業による急傾斜地の畑を活用する取組などを支援（県内8地区）。



【遊休農地を活用したそばの耕作支援】



【地域共同作業による急傾斜地畑の保全】

○ 女性農業者等の活躍による農村の活力向上につながる活動を支援

- 「新長野県農村女性チャレンジプラン」に基づき、女性が経営主体として個性や能力を発揮するためのスキルアップや、家族経営協定の締結などによる働きやすい環境づくりを推進するための研修会を各地域において開催（農業リーダー等育成研修事業（女性農業者講座）36回、延べ618名）。
- 地域の意思決定の場への女性の参画や、個々の能力を生かした積極的な地域活動を促進するため、優れた取組について表彰、発表する農村女性きらめきコンクール（受賞3点）及び農村女性フェスティバルを開催（470名）。



【女性農業者講座（模擬商談会）】



【農村女性フェスティバル】

【施策展開8】地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

○ 景観など農村の地域資源を「学び」や「観光」に活用する取組を支援

- 疏水、ため池、棚田を新たな観光資源としても活用するため、長野県旅行商品造成商談会（東京、大阪、名古屋、金沢、富山会場）において、観光企画「信州の農業資産を巡る旅」のモデルコースを旅行会社へ提案。
- 世界かんがい施設遺産である「拾ヶ堰（安曇野市）」において、首都圏の方を対象としたモニターツアーを実施。
- 竜西一貫水路の「毛賀沢水路橋（飯田市）」において、眺望を遮る竹木の伐採や案内看板の設置など観光客を受け入れるための条件整備を実施。



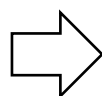
【拾ヶ堰のモニターツアー】



【毛賀沢水路橋に設置した案内看板】

○ 農業用水やバイオマスなど農村の地域資源を発電に活用する取組を支援

- 農業用水を活用した小水力発電の導入を促進するため、長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会と連携し、市町村・土地改良区等の職員を対象とした研修会を開催（2回）。
- 農業用水を活用した小水力発電の有益性を広く県民に周知するため、長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会と連携して、信州環境フェアなどのイベントに出展（2回）。
- 環境部等と連携して、小水力発電キャラバン隊による出張相談会や適地選定講習会を開催し事業化を検討する事業者の構想、課題等を把握するとともに、初期段階の課題の解決を支援。
- 補助事業の活用により発電施設を建設し、発電した電力の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充てることで農家負担の軽減を図る土地改良区等の取組を支援（稼動した施設：2か所）。



【梓川右岸幹線の落差を活用した小水力発電（松本市）】

